

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 9 月26日
【計算期間】	第12期（自 平成24年 6 月27日 至 平成25年 6 月26日）
【ファンド名】	三井住友・ワールド・パッケージ・オープン
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 良治
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
【電話番号】	03-5405-0228
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 投資信託に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ロ 日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託に投資します。なお、短期金融商品に直接投資することもできます。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり（部分ヘッジ）	目論見書または信託約款において、一部の資産に対円での為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型 追 加 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不 動 産 投 信
	内 外	そ の 他 資 産 (資 産 複 合)

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株 式 一 般 大 型 株 中 小 型 株	年 1 回	グ ロ ー バ ル (日本を含む)	ファミリーファンド	あ り (部分ヘッジ)
債 券 一 般 公 債 社 債 その他債券 クレジット属性 ()	年 2 回	日 本		
	年 4 回	北 米		
	年6回(隔月)	欧 州		
	年12回(毎月)	ア ジ ア	ファンド・オブ・ファンズ	な し
	日 々	オ セ ア ニ ア		
不動産投信	そ の 他 ()	中 南 米		
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、債券) 資産配分固定型))		ア フ リ カ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東(中東) エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

- 平成13年 6 月27日 信託契約締結、設定、運用開始。
（設定時の委託会社はさくら投信投資顧問株式会社）
- 平成14年12月 1 日 三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継。「ワールド・パッケージ・オープン」から「三井住友・ワールド・パッケージ・オープン」に名称を変更。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

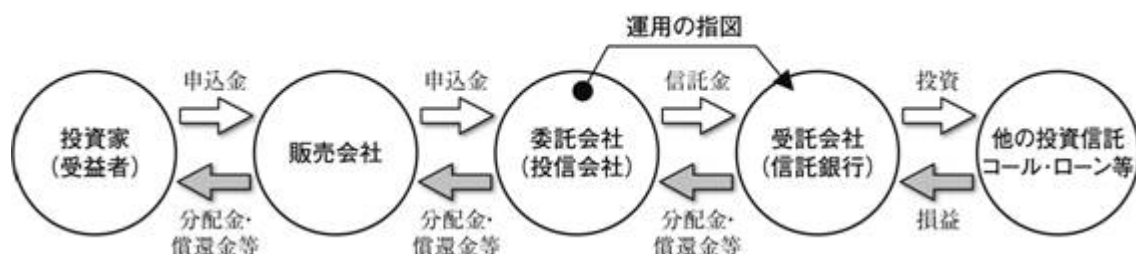
（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成25年 7 月31日現在）

（ロ）会社の沿革

昭和60年 7 月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年 2 月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年 6 月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年 1 月 1 日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年 2 月 5 日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年 1 月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 1 日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年 4 月 1 日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

（ハ）大株主の状況

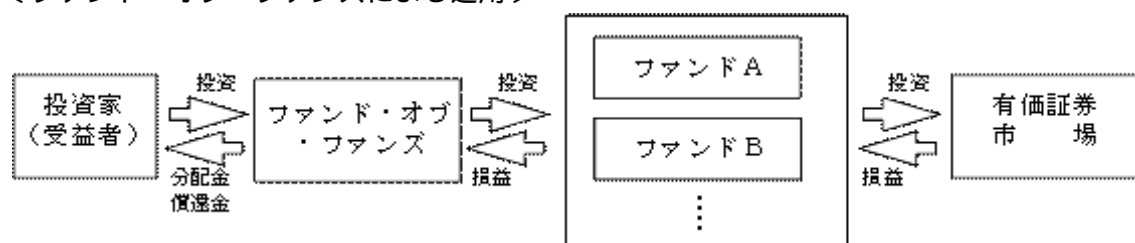
（平成25年 7 月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目 4 番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番 2 号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目 1 番 1 号	882	5.0

ハ ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2【投資方針】

（１）【投資方針】

イ 基本方針

日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、短期金融商品に直接投資することもできます。

ロ 投資態度

（イ）日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託に投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

「国内株式」・「国内債券」・「外国株式」・「外国債券」の４つの資産にそれぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。

原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。

（ロ）主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a．S M A M・国内株式ファンド“ハーブ”

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	国内株式
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

b．S M A M・国内債券ファンド“フルート”

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	国内債券
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

c．ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”

運用会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
主要運用対象	外国株式
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

d．ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”

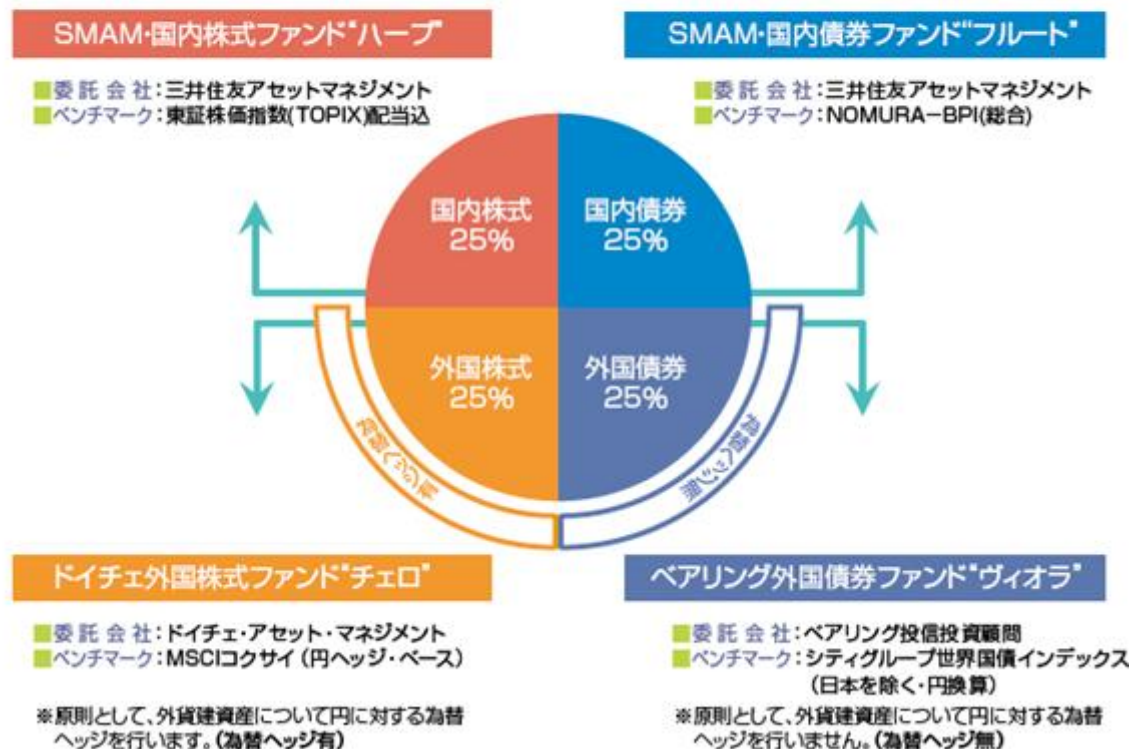
運用会社	ベアリング投信投資顧問株式会社
主要運用対象	外国債券
運用の基本方針	中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス（日本を除く・円換算）を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。

上記投資信託の詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1 日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。

「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。



2 ファンド・オブ・ファন্ズの形態で運用を行います。

投資信託を主要投資対象とします。株式や公社債等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を購入することにより、間接的に投資を行います。当ファンドは複数の投資信託に投資を行いますので、当ファンドの投資家は、複数の投資信託を購入したのと同じ効果が得られます。当ファンドが投資を行う投資信託は、日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。

運用の仕組み



③ 長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。

4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益を目指します。

● 世界分散投資と各資産への投資との元本成長比較（期間：1993年7月末～2013年7月末）



（注1）「国内株式」は東証株価指数（TOPIX）配当込、「国内債券」はNOMURA-BPI（総合）、「外国株式」はMSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）、「外国債券」はシティグループ世界国債インデックス（日本を除く・円換算）を用いて作成しました。

（注2）「4つの資産に分散」は上記の各資産を1/4ずつ保有し、3ヵ月毎にリバランスした場合を示しています。

（注3）上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX:株式会社東京証券取引所、NOMURA-BPI（総合）:野村證券株式会社、MSCIコクサイ:MSCI Inc.、シティグループ世界国債インデックス:シティグループグローバルマーケット・インク）。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

（出所）Bloomberg L.P.のデータ等を基に三井住友アセットマネジメント作成

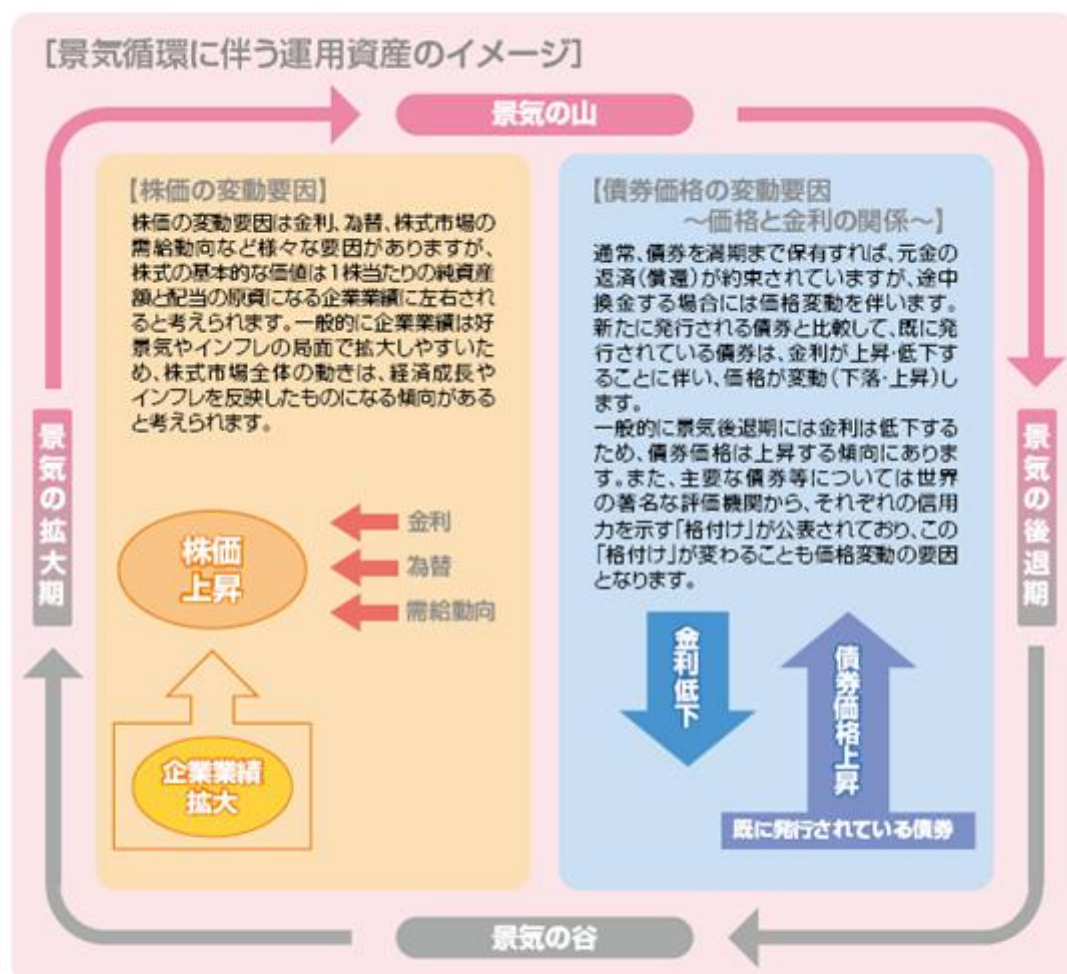
※グラフデータは、過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

株式と債券

景気循環によって異なる値動き

4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益を目指します。



株式と債券の特徴

	景気拡大期	景気後退期	インフレ	デフレ
株 式	○ 企業の業績拡大が期待される。	× 企業の業績低下が予想される。	○ 物価の上昇に合わせて製品やサービスの価格が上昇するため、収益の改善が期待される。	△ 物価の下落に合わせて製品やサービスの価格が下落するため、収益の悪化が予想される。
債 券	△ 金利の上昇に伴う債券価格の下落が予想される。	○ 金利の低下による債券価格の上昇が期待される。	× 金利の上昇に伴う債券価格の下落が予想される。	○ 金利の低下による債券価格の上昇が期待される。

○：強い ○：やや強い △：やや弱い ×：弱い

※実際の経済動向や市場環境によっては必ずしも一致するものではありません。

（２）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- １．有価証券
- ２．金銭債権
- ３．約束手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として投資信託証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ２．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となる投資信託の名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（１）投資方針」の記載をご覧ください。

（３）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

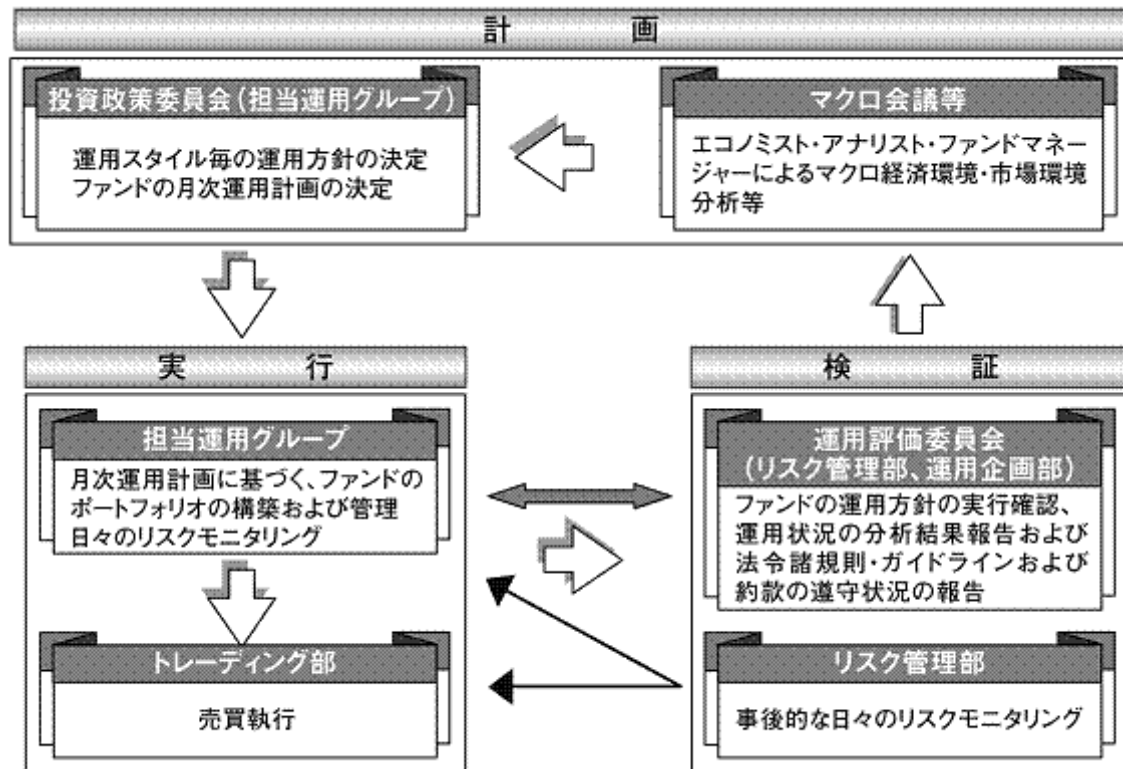
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。

□ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

毎年１回（原則として６月２６日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、原則として次の通り収益分配を行う方針とします。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ハ 投資信託証券への投資を除いては、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等、預金、指定金銭信託、コール・ローンおよび手形割引市場において売買される手形以外には投資を行いません。

二 資金の借入れ

- （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- （ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10％を超えないこととします。
- （ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- （二）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第３項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

〔S M A M ・国内株式ファンド“ハープ”〕

主要運用対象	国内株式マザーファンド（E号）を通じて、主としてわが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式に投資します。
運用の基本方針	国内株式マザーファンド（E号）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 マザーファンドの投資方針は以下の通りです。 - わが国の株式を投資対象とします。 わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 - 市場を上回る運用成果を目指します。 中長期的に東証株価指数（T O P I X）配当込を上回る運用成果を目指します。 - バリュエーション指標に着目し割安銘柄を発掘することにより、超過収益を追求します。 割安なバリュエーションを有する銘柄がファンダメンタルズを織り込み割安度が見直される過程を的確に捉えることにより、市場を上回る収益を追求します。
ベンチマーク	東証株価指数（T O P I X）配当込
決算日	原則として5月25日
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	年0.5985%（税抜き0.57%）
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

〔S M A M ・国内債券ファンド“フルート”〕

主要運用対象	国内債券マザーファンド（E号）を通じて、主としてわが国の公社債を中心に投資します。
運用の基本方針	国内債券マザーファンド（E号）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 マザーファンドの投資方針は以下の通りです。 - 市場を上回る運用成果を目指します。 主としてわが国の公社債を中心に投資し、中長期的かつ安定的にNOMURA - B P I（総合）を上回る運用成果を目指して運用を行います。 - マクロ経済分析を行い、金利の動向を予測します。 公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析による金利予測に基づいて、デュレーション・コントロールを行います。デュレーション、満期構成、セクター配分、個別銘柄選択等を機動的に決定、変更することにより、NOMURA - B P I（総合）対比の超過収益を目指します。 - 安全性に留意し、組入債券は、信用格付け最低A - 格以上です。 組入対象とする債券の信用格付けはA - 格以上 と、信用度の高い銘柄に投資することにより、安全性にも十分に留意します。 格付けはS & P、M o o d y ' s、R & I、J C Rのいずれかによるものとします。
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
決算日	原則として5月25日
主な投資制限	- 株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り信託財産の純資産総額の10%以下とします。 - 外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	年0.252%（税抜き0.24%）
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.1%
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

〔 ドイチェ外国株式ファンド“チェロ” 〕

主要運用対象	ドイチェ外国株式マザーファンドA号を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資します。
運用の基本方針	ドイチェ外国株式マザーファンドA号を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドの投資方針は以下の通りです。 1．日本を除く世界各国の株式に分散投資します。 世界マクロ分析等に基づく地域配分に留意しながら、日本を除く世界各国の株式に分散投資します。 2．企業の成長性を重視した銘柄選別を行います。 グローバルな視点から比較分析し、株価は企業がもたらすキャッシュフローの動向が決定するという考えのもと、企業の成長性を重視した銘柄選別を行います。 3．市場を上回る運用を目指します。 MSCIコクサイ（円ベース）を上回る運用成果を目指します。
ベンチマーク	MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）
決算日	原則として5月25日
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
信託報酬	年0.6615%（税抜き0.63%）
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%
申込手数料	ありません。
委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（ご参考：投資対象とする投資信託の運用会社 ドイチェ・アセット・マネジメントについて）
ドイツ銀行グループのアセット・アンド・ウェルス・マネジメント（AWM）部門の日本における資産運用拠点です。投資信託のほか、ETF、不動産投資戦略、ヘッジファンド運用戦略を中核としたオルタナティブ投資など多彩な運用ラインアップを取り揃え、個人および機関投資家など幅広い層のお客様を対象にグローバルな資産運用のソリューションを提供しています。（2013年6月末現在）

〔ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”〕

主要運用対象	ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンドを通じて、信用度の高い世界各国の公社債を中心に投資を行います。
運用の基本方針	ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンドを主要投資対象とし、中長期的な観点から、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス（日本を除く・円換算）を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。 マザーファンドの投資方針は以下の通りです。 1．信用度の高い世界各国の公社債を投資対象とし、市場を上回る運用を目指します。 シティグループ世界国債インデックス（日本を除く・円換算）を上回る運用成果を目指します。 2．徹底したファンダメンタルズ調査により、超過収益を追求します。 ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンの獲得とリスクコントロールに努め、超過収益を追求します。
ベンチマーク	シティグループ世界国債インデックス（日本を除く・円換算）
決算日	原則として5月25日
主な投資制限	・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への実質的投資割合には制限を設けません。
信託報酬	年0.4725%（税抜き0.45%）
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.2%
申込手数料	ありません。
委託会社	ベアリング投信投資顧問株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（ご参考：投資対象とする投資信託の運用会社 ベアリング投信投資顧問について）

ロンドンに本社を置き250年の投資運用の歴史を有するベアリング・アセット・マネジメント・グループの日本法人です。同グループは、機関投資家、個人顧客向けに先進国および新興国の株式・債券市場において資産運用サービスをグローバルで展開しています。また、米国の大手金融サービスグループのマスミューチュアル・ファイナンシャル・グループの一員でもあります。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式や債券を投資対象としており、その価格は、保有する株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ハ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ト）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

□ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜き2.0%）を上限として、販売会社が別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.225%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に年0.54075%（税抜き0.515%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.147% （0.14%）	年0.37275% （0.355%）	年0.021% （0.02%）

（ ）内は税抜き。

投資対象とする投資信託（「SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”」、「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」、「ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”」および「ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」）の信託報酬を含めた場合、年1.036875%（税抜き0.9875%）程度となります（基本組入比率による試算）。

（４）【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00315%（税抜き0.003%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

当ファンドが組み入れる他の投資信託は、その委託会社、受託会社の業務の対価として、信託報酬を支払います。また、その他、当該他の投資信託の諸経費は、その信託財産から支弁されます。この費用は、当該他の投資信託の基準価額に反映され、結果的に当ファンドがその持分にに応じて負担することになります。なお、現在、当ファンドが投資を行っている他の投資信託については、取得時、換金時に手数料はかかりません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

（イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

（ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

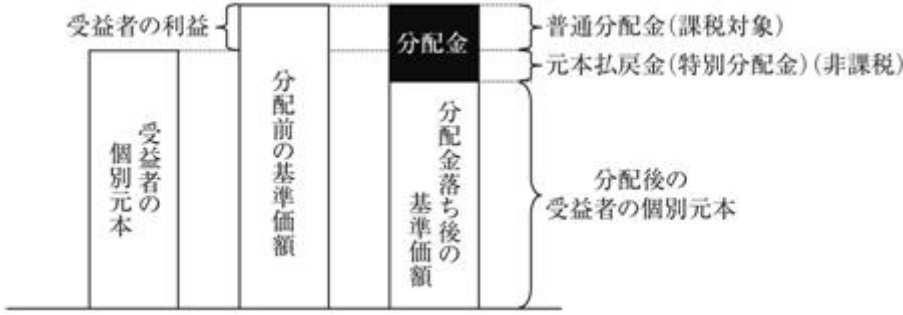
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率	
平成25年12月31日まで	10.147%	（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%	（所得税15.315%および地方税5%）

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率	
平成25年12月31日まで	10.147%	（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%	（所得税15.315%および地方税5%）

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率	
平成25年12月31日まで	7.147%	（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%	（所得税のみ）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」（以下「NISA」といいます。）をご利用の場合

NISAとは、平成26年1月1日より開始される非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成25年7月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	3,337,901,963	99.19
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		27,369,236	0.81
合計（純資産総額）		3,365,271,199	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成25年7月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	ドイチェ外国株式ファン ド“チェロ”	808,047,855	1.0036	810,965,715	1.0741	867,924,201	25.79
日本	投資信託 受益証券	ベアリング外国債券ファ ンド“ヴィオラ”	424,114,506	1.9342	820,327,728	1.9582	830,501,025	24.68
日本	投資信託 受益証券	S M A M・国内債券ファ ンド“フルート”	720,489,865	1.1406	821,829,427	1.1464	825,969,581	24.54
日本	投資信託 受益証券	S M A M・国内株式ファ ンド“ハーブ”	881,754,993	0.8731	769,872,112	0.9226	813,507,156	24.17

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成25年7月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.19
合 計	99.19

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1 万口当たりの 純資産額 (円)
第3期 (平成16年 6月28日) (分配落)	17,004,122,927	9,809
(分配付)	17,004,122,927	9,809
第4期 (平成17年 6月27日) (分配落)	10,295,769,640	10,113
(分配付)	10,703,006,242	10,513
第5期 (平成18年 6月26日) (分配落)	8,259,845,247	11,126
(分配付)	8,408,327,725	11,326
第6期 (平成19年 6月26日) (分配落)	8,284,824,296	12,180
(分配付)	8,420,868,747	12,380
第7期 (平成20年 6月26日) (分配落)	7,146,716,630	10,838
(分配付)	7,278,602,597	11,038
第8期 (平成21年 6月26日) (分配落)	5,512,044,153	8,661
(分配付)	5,512,044,153	8,661
第9期 (平成22年 6月28日) (分配落)	4,964,773,110	8,851
(分配付)	4,964,773,110	8,851
第10期 (平成23年 6月27日) (分配落)	4,322,419,063	9,077
(分配付)	4,322,419,063	9,077
第11期 (平成24年 6月26日) (分配落)	3,464,359,450	9,024
(分配付)	3,464,359,450	9,024
第12期 (平成25年 6月26日) (分配落)	3,234,601,973	10,831
(分配付)	3,294,328,417	11,031
平成24年 7月末日	3,443,999,258	9,079
8月末日	3,430,709,266	9,144
9月末日	3,432,275,851	9,245
10月末日	3,387,665,005	9,220
11月末日	3,410,642,588	9,469
12月末日	3,378,729,311	9,829
平成25年 1月末日	3,465,784,786	10,290
2月末日	3,431,028,296	10,393
3月末日	3,484,911,674	10,845
4月末日	3,554,297,939	11,378
5月末日	3,487,715,693	11,477
6月末日	3,328,771,624	10,971
7月末日	3,365,271,199	11,221

【分配の推移】

計算期間	1 万口当たり分配金（円）
第3期（平成15年 6月27日～平成16年 6月28日）	0
第4期（平成16年 6月29日～平成17年 6月27日）	400
第5期（平成17年 6月28日～平成18年 6月26日）	200
第6期（平成18年 6月27日～平成19年 6月26日）	200
第7期（平成19年 6月27日～平成20年 6月26日）	200
第8期（平成20年 6月27日～平成21年 6月26日）	0
第9期（平成21年 6月27日～平成22年 6月28日）	0
第10期（平成22年 6月29日～平成23年 6月27日）	0
第11期（平成23年 6月28日～平成24年 6月26日）	0
第12期（平成24年 6月27日～平成25年 6月26日）	200

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第3期	8.2
第4期	7.2
第5期	12.0
第6期	11.3
第7期	9.4
第8期	20.1
第9期	2.2
第10期	2.6
第11期	0.6
第12期	22.2

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	722,820,039	4,987,107,066
第4期	567,142,804	7,721,343,511
第5期	1,360,195,151	4,116,986,291
第6期	768,646,775	1,390,548,118
第7期	776,030,194	983,954,379
第8期	407,535,391	637,676,274
第9期	199,231,064	953,883,089
第10期	133,093,115	980,705,066
第11期	93,195,467	1,016,166,948
第12期	73,705,940	926,305,780

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔S M A M ・国内株式ファンド“ハープ”〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成25年7月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド (E号)	4,208,110,439	0.9884	4,159,296,358	0.9935	4,180,757,721	100.11

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「S M A M ・国内株式ファンド“ハープ”」は「国内株式マザーファンド（E号）」受益証券を主要投資対象としており、「国内株式マザーファンド（E号）」の投資有価証券は以下の通りです。

<国内株式マザーファンド（E号） 平成25年7月30日現在の上位30銘柄>

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	39,200	5,921.69	232,130,248	6,070.00	237,944,000	5.69
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	253,200	595.13	150,686,916	609.00	154,198,800	3.69
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	33,100	4,069.67	134,706,077	4,505.00	149,115,500	3.57
日本	株式	三井不動産	不動産業	33,000	3,024.61	99,812,130	3,000.00	99,000,000	2.37
日本	株式	NK S Jホールディングス	保険業	37,000	2,323.63	85,974,310	2,537.00	93,869,000	2.25
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	18,300	5,022.69	91,915,227	4,990.00	91,317,000	2.18
日本	株式	K D D I	情報・通信業	17,900	4,849.19	86,800,501	5,060.00	90,574,000	2.17
日本	株式	日立製作所	電気機器	123,000	677.15	83,289,450	640.00	78,720,000	1.88
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	47,900	1,341.00	64,233,900	1,423.00	68,161,700	1.63
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	332,200	199.80	66,373,560	205.00	68,101,000	1.63
日本	株式	オリックス	その他金融業	44,100	1,415.05	62,403,705	1,393.00	61,431,300	1.47
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	215,000	269.07	57,850,050	285.00	61,275,000	1.47
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	77,300	833.16	64,403,268	757.00	58,516,100	1.40
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	15,600	3,824.52	59,662,617	3,750.00	58,500,000	1.40
日本	株式	DOWAホールディングス	非鉄金属	64,000	822.94	52,668,160	911.00	58,304,000	1.39
日本	株式	鹿島建設	建設業	151,000	311.66	47,060,660	349.00	52,699,000	1.26
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	15,200	3,502.88	53,243,776	3,455.00	52,516,000	1.26
日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	40,900	1,286.17	52,604,353	1,265.00	51,738,500	1.24
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	44,000	1,295.09	56,983,960	1,168.00	51,392,000	1.23
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	6,400	7,601.69	48,650,816	7,920.00	50,688,000	1.21

日本	株式	ソニー	電気機器	23,900	2,013.82	48,130,298	2,117.00	50,596,300	1.21
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	18,300	2,595.47	47,497,146	2,553.00	46,719,900	1.12
日本	株式	阪急阪神ホールディングス	陸運業	82,000	554.04	45,431,280	569.00	46,658,000	1.12
日本	株式	ファナック	電気機器	3,100	15,265.53	47,323,143	14,950.00	46,345,000	1.11
日本	株式	信越化学工業	化学	7,500	6,463.08	48,473,100	6,160.00	46,200,000	1.11
日本	株式	日立国際電気	電気機器	46,000	1,030.42	47,399,320	992.00	45,632,000	1.09
日本	株式	N I P P O	建設業	27,000	1,411.92	38,121,840	1,677.00	45,279,000	1.08
日本	株式	日本電産	電気機器	5,500	7,209.39	39,651,673	8,180.00	44,990,000	1.08
日本	株式	花王	化学	14,400	3,291.72	47,400,768	3,115.00	44,856,000	1.07
日本	株式	デンソー	輸送用機器	9,300	4,278.70	39,791,910	4,660.00	43,338,000	1.04

〔ＳＭＡＭ・国内債券ファンド“フルーツ”〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成25年7月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド (Ｅ号)	16,096,311,145	1.1762	18,932,516,987	1.1816	19,019,401,248	100.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「ＳＭＡＭ・国内債券ファンド“フルーツ”」は「国内債券マザーファンド（Ｅ号）」受益証券を主要投資対象としており、「国内債券マザーファンド（Ｅ号）」の投資有価証券は以下の通りです。

<国内債券マザーファンド（Ｅ号） 平成25年7月30日現在の上位30銘柄>

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第315回利付 国債（10年）	1,950,000,000	103.92	2,026,447,800	104.32	2,034,240,000	1.200	2021/06/20	10.70
日本	国債証券	第312回利付 国債（10年）	1,840,000,000	103.55	1,905,412,300	104.46	1,922,156,000	1.200	2020/12/20	10.11
日本	国債証券	第287回利付 国債（10年）	930,000,000	106.54	990,822,000	106.51	990,561,600	1.900	2017/06/20	5.21
日本	国債証券	第266回利付 国債（10年）	760,000,000	101.85	774,060,000	101.78	773,566,000	1.400	2014/12/20	4.07
日本	国債証券	第274回利付 国債（10年）	670,000,000	103.47	693,255,700	103.29	692,076,500	1.500	2015/12/20	3.64
日本	国債証券	第84回利付国 債（20年）	620,000,000	111.15	689,185,800	111.57	691,758,800	2.000	2025/12/20	3.64
日本	国債証券	第288回利付 国債（10年）	620,000,000	106.00	657,200,000	106.02	657,348,800	1.700	2017/09/20	3.46
日本	国債証券	第141回利付 国債（20年）	580,000,000	100.91	585,296,600	100.36	582,117,000	1.700	2032/12/20	3.06
日本	国債証券	第280回利付 国債（10年）	550,000,000	105.26	578,930,000	105.05	577,813,500	1.900	2016/06/20	3.04
日本	国債証券	第310回利付 国債（10年）	500,000,000	102.40	512,004,200	103.23	516,160,000	1.000	2020/09/20	2.71
日本	国債証券	第135回利付 国債（20年）	510,000,000	101.44	517,369,500	101.00	515,100,000	1.700	2032/03/20	2.71
日本	国債証券	第32回利付国 債（30年）	440,000,000	110.94	488,166,800	110.79	487,502,400	2.300	2040/03/20	2.56
日本	国債証券	第111回利付 国債（20年）	400,000,000	111.51	446,040,000	111.55	446,220,000	2.200	2029/06/20	2.35
日本	国債証券	第20回利付国 債（30年）	370,000,000	114.60	424,053,300	113.96	421,677,900	2.500	2035/09/20	2.22
日本	国債証券	第269回利付 国債（10年）	350,000,000	102.10	357,377,300	101.93	356,758,500	1.300	2015/03/20	1.88
日本	国債証券	第125回利付 国債（20年）	310,000,000	109.99	340,975,200	109.76	340,259,100	2.200	2031/03/20	1.79
日本	国債証券	第105回利付 国債（20年）	290,000,000	110.71	321,061,900	110.88	321,578,100	2.100	2028/09/20	1.69

日本	国債証券	第295回利付 国債（10年）	300,000,000	105.69	317,070,000	105.90	317,712,000	1.500	2018/06/20	1.67
日本	国債証券	第47回変動利 付国債（15 年）	250,000,000	103.75	259,375,000	103.75	259,375,000	0.150	2022/11/20	1.36
日本	国債証券	第325回利付 国債（10年）	240,000,000	99.95	239,882,400	100.47	241,128,000	0.800	2022/09/20	1.27
日本	社債券	第20回株式会 社三井住友銀行 無担保社債	200,000,000	108.90	217,818,000	109.41	218,830,000	2.210	2019/07/24	1.15
日本	社債券	第2回アサヒグ ループホール ディングス株式 会社無担保社債	200,000,000	101.08	202,176,000	101.62	203,256,000	0.760	2018/10/19	1.07
日本	特殊債券	第3回阪神高速 道路株式会社社 債	200,000,000	100.49	200,994,000	100.35	200,700,000	1.150	2013/12/20	1.06
日本	社債券	第467回東北 電力株式会社社 債	200,000,000	98.88	197,760,000	99.75	199,504,000	1.095	2020/04/24	1.05
日本	社債券	日本電産株式会 社第1回無担保 社債	200,000,000	99.43	198,860,000	99.71	199,438,000	0.386	2017/09/20	1.05
日本	社債券	第519回東京 電力株式会社社 債	200,000,000	98.60	197,204,000	98.52	197,046,000	1.590	2015/12/28	1.04
日本	国債証券	第104回利付 国債（20年）	170,000,000	110.80	188,368,300	111.08	188,844,500	2.100	2028/06/20	0.99
日本	特殊債券	第46回貸付債 権担保住宅金融 支援機構債券	175,702,000	105.05	184,574,951	104.94	184,385,192	1.850	2046/03/10	0.97
日本	地方債証 券	第648回東京 都公募公債	140,100,000	106.14	148,704,942	106.10	148,653,105	1.840	2017/06/20	0.78
日本	国債証券	第4回利付国債 （40年）	130,000,000	108.14	140,591,100	108.97	141,666,200	2.200	2051/03/20	0.74

〔ドイツ外国株式ファンド“チェロ”〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成25年7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイツ外国株式マ ザーファンドA号	3,640,817,868	1.2630	4,598,352,968	1.2536	4,564,129,279	102.65

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」は「ドイツ外国株式マザーファンドA号」受益証券を主要投資対象としており、「ドイツ外国株式マザーファンドA号」の投資有価証券は以下の通りです。

＜ドイツ外国株式マザーファンドA号 平成25年7月31日現在の上位30銘柄＞

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
スペイン	株式	FERROVIAL SA	資本財	134,800	1,631.02	219,862,506	1,738.76	234,385,993	5.14
アメリカ	株式	SEI INVESTMENTS COMPANY	各種金融	73,700	2,975.24	219,275,298	3,078.73	226,902,489	4.97
アメリカ	株式	SAIC INC	ソフトウェア・ サービス	149,900	1,487.92	223,040,295	1,492.77	223,767,362	4.90
デンマーク	株式	COLOPLAST-B	ヘルスケア機器・ サービス	38,600	5,695.64	219,851,765	5,735.81	221,402,459	4.85
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	46,900	4,741.12	222,358,639	4,712.74	221,027,693	4.84
アメリカ	株式	MARATHON OIL CORP	エネルギー	61,100	3,447.63	210,650,633	3,558.34	217,414,720	4.76
アメリカ	株式	NOBLE ENERGY INC	エネルギー	34,400	5,756.31	198,017,242	6,131.96	210,939,479	4.62
アメリカ	株式	WHOLE FOODS MARKET INC	食品・生活必需品 小売り	35,900	5,139.39	184,504,172	5,455.20	195,842,024	4.29
イギリス	株式	OLD MUTUAL PLC	保険	656,100	318.56	209,010,881	288.02	188,975,623	4.14
ドイツ	株式	ADIDAS AG	耐久消費財・アパ レル	16,300	11,095.65	180,859,126	11,091.05	180,784,182	3.96
香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	503,000	341.82	171,939,918	309.29	155,574,127	3.41
カナダ	株式	TORONTO- DOMINION BANK	銀行	18,700	7,947.29	148,614,435	8,306.20	155,325,940	3.40
スウェーデン	株式	TELIASONERA AB	電気通信サービス	195,600	674.99	132,029,471	703.59	137,622,204	3.02
バミューダ	株式	INVESCO LTD	各種金融	40,100	3,286.92	131,805,788	3,162.09	126,800,177	2.78
アメリカ	株式	AFFILIATED MANAGERS GROUP	各種金融	6,700	15,883.79	106,421,409	17,562.20	117,666,772	2.58
アメリカ	株式	THE COCA-COLA COMPANY	食品・飲料・タバ コ	26,900	4,138.08	111,314,522	3,954.58	106,378,352	2.33
イギリス	株式	JOHNSON MATTHEY PLC	素材	24,500	3,884.09	95,160,275	4,232.99	103,708,264	2.27

スイス	株式	TYCO INTERNATIONAL LTD	商業・専門サービ ス	29,100	3,455.36	100,551,214	3,402.39	99,009,700	2.17
アメリカ	株式	ANALOG DEVICES	半導体・半導体製 造装置	20,500	4,552.54	93,327,273	4,799.05	98,380,615	2.16
イギリス	株式	BRITISH SKY BROADCASTING PLC	メディア	74,600	1,167.39	87,087,404	1,239.10	92,437,329	2.03
アメリカ	株式	CHARLES SCHWAB CORPORATION	各種金融	40,300	2,178.32	87,786,593	2,176.39	87,708,726	1.92
アメリカ	株式	BEST BUY CO INC	小売	30,200	2,562.15	77,377,077	2,877.66	86,905,549	1.90
アメリカ	株式	COCA-COLA ENTERPRISES	食品・飲料・タバ コ	19,400	3,714.87	72,068,595	3,669.17	71,181,952	1.56
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	1,500	43,552.42	65,328,636	44,461.62	66,692,438	1.46
アイルラン ド	株式	ACCENTURE PLC- CL A	ソフトウェア・ サービス	9,000	7,956.35	71,607,227	7,232.41	65,091,772	1.43
アメリカ	株式	ROCK TENN COMPANY -CL A	素材	5,700	9,711.43	55,355,175	11,235.06	64,039,864	1.40
アメリカ	株式	QUALCOMM INC	テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	9,400	6,288.68	59,113,600	6,327.14	59,475,123	1.30
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	18,700	2,846.01	53,220,561	2,910.03	54,417,628	1.19
アメリカ	株式	MONSANTO CO	素材	5,000	10,273.88	51,369,400	9,850.17	49,250,872	1.08
イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・タバ コ	15,800	3,013.62	47,615,248	2,973.70	46,984,549	1.03

（注）ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に三井住友アセットマネ
ジメントが作成しています。

〔ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成25年7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド	2,046,351,073	2.1640	4,428,402,816	2.0724	4,240,857,963	100.08

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」は「ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、「ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド」の投資有価証券は以下の通りです。

<ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド 平成25年7月31日現在の上位30銘柄>

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TRSY 2.125% 15AUG21	82,860,000	10,146.23	8,407,166,883	9,719.72	8,053,766,620	2.125	2021/8/15	4.66
アメリカ	国債証券	US TRSY 2.625% 15AUG20	69,622,000	10,617.15	7,391,879,135	10,228.76	7,121,469,515	2.625	2020/8/15	4.12
アメリカ	国債証券	US TRSY SP 0% 15FEB19	79,004,200	9,212.26	7,278,073,075	8,951.22	7,071,841,286	-	2019/2/15	4.09
スウェーデン	国債証券	SWEDEN 3.50% 01JUN22	418,065,000	1,721.07	7,195,230,193	1,671.25	6,986,914,657	3.500	2022/6/1	4.04
カナダ	地方債証券	ONTARIO 4.75% 23APR19	39,277,000	15,629.40	6,138,762,972	15,364.10	6,034,560,306	4.750	2019/4/23	3.49
フランス	国債証券	FRANCE SP 0% 25OCT15	44,682,000	12,945.17	5,784,163,987	12,880.04	5,755,063,576	-	2015/10/25	3.33
ノルウェー	国債証券	NORWAY 2.00% 24MAY23	367,213,000	1,619.75	5,947,942,846	1,558.99	5,724,822,761	2.000	2023/5/24	3.31
カナダ	地方債証券	ALBERTA 4.00% 01DEC19	47,194,000	10,605.09	5,004,966,964	10,304.16	4,862,946,403	4.000	2019/12/1	2.81
カナダ	国債証券	CANADA 2.00% 01AUG13	49,325,000	9,537.13	4,704,192,332	9,520.95	4,696,209,574	2.000	2013/8/1	2.71
オーストリア	国債証券	AUSTRIA 3.65% 20ARP22	30,332,000	15,246.82	4,624,667,162	14,881.62	4,513,893,433	3.650	2022/4/20	2.61
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 4.50% 15APR20	46,000,000	9,628.92	4,429,306,420	9,464.22	4,353,543,040	4.500	2020/4/15	2.51
イギリス	国債証券	UK TRSY 5.00% 07MAR25	23,149,000	19,335.28	4,475,926,219	18,592.42	4,303,960,192	5.000	2025/3/7	2.49
カナダ	国債証券	CANADA SP 0% 01JUN17	46,784,000	9,016.77	4,218,406,986	8,931.63	4,178,577,570	-	2017/6/1	2.41
カナダ	地方債証券	ALBERTA 1.85% 01SEP16	43,376,000	9,655.18	4,188,032,611	9,583.78	4,157,062,147	1.850	2016/9/1	2.40
アメリカ	国債証券	US TRSY 3.75% 15AUG41	38,833,000	10,966.13	4,258,480,480	10,073.79	3,911,957,511	3.750	2041/8/15	2.26

アメリカ	国債証券	US TRSY SP 0% 15MAY30	72,094,000	5,927.10	4,273,084,201	5,364.23	3,867,289,827	-	2030/5/15	2.23
カナダ	地方債証券	BR COLMBA 4.10% 18DEC19	33,953,000	10,666.54	3,621,613,622	10,373.94	3,522,265,206	4.100	2019/12/18	2.03
国際機関	特殊債券	IADB 0.50% 22APR15	36,205,000	9,353.40	3,386,398,470	9,341.97	3,382,262,410	0.500	2015/4/22	1.95
イギリス	国債証券	UK TRSY 4.75% 07MAR20	18,932,000	18,282.94	3,461,326,880	17,857.18	3,380,721,487	4.750	2020/3/7	1.95
イタリア	国債証券	ITALY 4.00% 01FEB37	27,742,000	11,822.84	3,279,893,798	11,582.25	3,213,148,627	4.000	2037/2/1	1.85
ノルウェー	国債証券	NORWAY 4.25% 19MAY17	177,370,000	1,833.22	3,251,590,118	1,803.81	3,199,433,405	4.250	2017/5/19	1.85
アメリカ	国債証券	US TRSY 4.50% 15FEB36	27,884,000	12,289.60	3,426,833,086	11,384.94	3,174,577,365	4.500	2036/2/15	1.83
イタリア	国債証券	ITALY 3.75% 01AUG21	24,190,000	13,129.84	3,176,110,231	13,008.90	3,146,853,272	3.750	2021/8/1	1.82
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND 6.00% 14SEP17	31,060,000	9,865.35	3,064,179,418	9,817.53	3,049,327,458	6.000	2017/9/14	1.76
アメリカ	国債証券	US TRSY 4.25% 15MAY39	25,880,000	11,927.57	3,086,857,281	10,968.10	2,838,544,926	4.250	2039/5/15	1.64
カナダ	地方債証券	QUEBEC 5.00% 29APR19	18,104,000	15,868.70	2,872,869,629	15,550.07	2,815,186,211	5.000	2019/4/29	1.62
フランス	国債証券	FRANCE 3.75% 25APR21	18,290,000	15,221.05	2,783,930,410	14,854.31	2,716,853,481	3.750	2021/4/25	1.57
アメリカ	国債証券	US TRSY 4.0% 15AUG13	26,520,000	9,896.58	2,624,575,315	9,824.09	2,605,349,011	4.250	2013/8/15	1.50
ドイツ	国債証券	GERMANY 6.5% 04JUL27	12,990,000	20,533.59	2,667,313,925	19,976.98	2,595,009,766	6.500	2027/7/4	1.50
カナダ	地方債証券	QUEBEC 4.75% 29APR18	16,920,000	15,365.40	2,599,826,949	15,119.61	2,558,238,519	4.750	2018/4/29	1.48

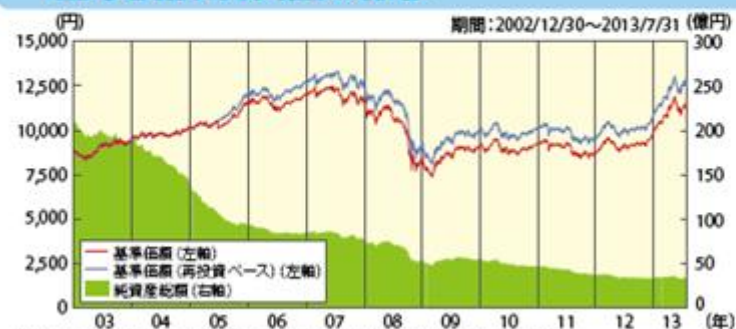
（注）ベアリング投信投資顧問株式会社から入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

〔参考情報〕

基準日2013年7月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額、基準価額 (再投資ベース) は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※基準価額 (再投資ベース) は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

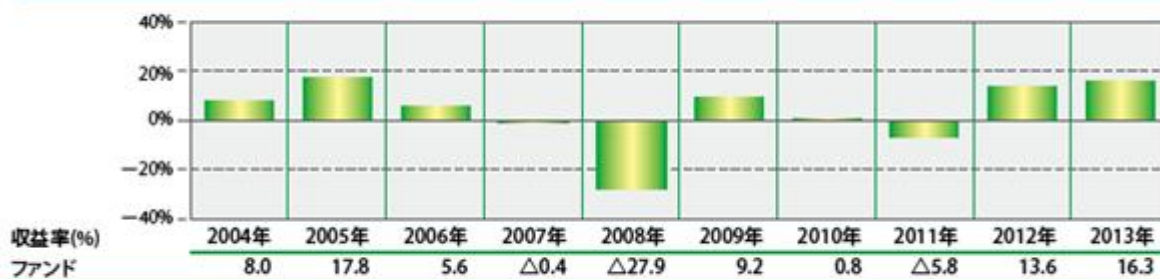
基準価額	11,221円
純資産総額	34億円

分配の推移

決算期	分配金
2013年6月	200円
2012年6月	0円
2011年6月	0円
2010年6月	0円
2009年6月	0円
設定来累計	1,200円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



ファンドの収益率は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
 2013年のファンドの収益率は、年初から2013年7月31日までの騰落率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

- （イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
- （ロ）原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
- なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- （ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
- 販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜き2.0%）を上限として、販売会社が別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

当初お申込みの場合：20万円以上1円単位

追加お申込みの場合：1万円以上1円単位

（投信自動積立による場合は1万円以上1千円単位）

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は1口単位となります。

追加お申込みとは、お申込み時点で当ファンドの保有残高がある場合、または投信自動積立を既にお申込みの場合をいいます。

ホ 照会先

申込手数料の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.225%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「Wパッケージ」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（２）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成13年６月27日から下記「（５）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年６月27日から翌年６月26日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】**イ 信託の終了****（イ）信託契約の解約**

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ハ 信託約款の変更

- （イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- （ロ）委託会社は、上記（イ）の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- （ハ）上記（ロ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- （ニ）上記（ハ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、（イ）の信託約款の変更をしません。
- （ホ）委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者の

いずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期（平成24年6月27日から平成25年6月26日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・ワールド・パッケージ・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 (平成24年 6月26日現在)	第12期 (平成25年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	900,438	-
コール・ローン	18,053,612	111,582,620
投資信託受益証券	3,455,357,490	3,208,052,088
未収利息	24	91
流動資産合計	3,474,311,564	3,319,634,799
資産合計	3,474,311,564	3,319,634,799
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	59,726,444
未払解約金	-	15,861,408
未払受託者報酬	384,255	364,670
未払委託者報酬	9,510,282	9,025,664
その他未払費用	57,577	54,640
流動負債合計	9,952,114	85,032,826
負債合計	9,952,114	85,032,826
純資産の部		
元本等		
元本	3,838,922,048	2,986,322,208
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	374,562,598	248,279,765
元本等合計	3,464,359,450	3,234,601,973
純資産合計	3,464,359,450	3,234,601,973
負債純資産合計	3,474,311,564	3,319,634,799

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成23年 6月28日 至 平成24年 6月26日	第12期 自 平成24年 6月27日 至 平成25年 6月26日
営業収益		
受取利息	19,260	9,051
有価証券売買等損益	11,004,948	714,559,724
営業収益合計	10,985,688	714,568,775
営業費用		
受託者報酬	804,615	725,055
委託者報酬	19,914,080	17,945,220
その他費用	120,575	108,629
営業費用合計	20,839,270	18,778,904
営業利益又は営業損失（ ）	31,824,958	695,789,871
経常利益又は経常損失（ ）	31,824,958	695,789,871
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,824,958	695,789,871
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,226,296	104,030,609
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	439,474,466	374,562,598
剰余金増加額又は欠損金減少額	95,697,034	90,884,998
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	95,697,034	90,884,998
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,186,504	75,453
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,186,504	75,453
分配金	-	59,726,444
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	374,562,598	248,279,765

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第12期 自 平成24年 6月27日 至 平成25年 6月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第11期 (平成24年 6月26日現在)	第12期 (平成25年 6月26日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 3,838,922,048口	当計算期間の末日における受益権の総数 2,986,322,208口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 374,562,598円	—————
3. 1単位当たり純資産額	0.9024円 (1万口 = 9,024円)	1.0831円 (1万口 = 10,831円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第11期 自 平成23年 6月28日 至 平成24年 6月26日	第12期 自 平成24年 6月27日 至 平成25年 6月26日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（226,998,703円）、および分配準備積立金（538,676,848円）より、分配対象収益は765,675,551円（1万口当たり1,994.50円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,158円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（185,430,594円）、および分配準備積立金（411,236,293円）より、分配対象収益は596,675,045円（1万口当たり1,998.02円）であり、うち59,726,444円（1万口当たり200円）を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第12期 自 平成24年 6月27日 至 平成25年 6月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第12期 (平成25年 6月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（自 平成23年6月28日 至 平成24年6月26日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	8,538,154円
合 計	8,538,154円

第12期（自 平成24年6月27日 至 平成25年6月26日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	538,629,477円
合 計	538,629,477円

（デリバティブ取引に関する注記）

第11期（平成24年6月26日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成25年6月26日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期（自 平成23年6月28日 至 平成24年6月26日）

該当事項はありません。

第12期（自 平成24年6月27日 至 平成25年6月26日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第11期 （平成24年 6月26日現在）	第12期 （平成25年 6月26日現在）
期首元本額	4,761,893,529円	3,838,922,048円
期中追加設定元本額	93,195,467円	73,705,940円
期中一部解約元本額	1,016,166,948円	926,305,780円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
投資信託受 益証券	ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”	782,412,803	784,838,282	
	ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”	416,618,092	805,697,728	
	S M A M・国内株式ファンド“ハーブ”	927,917,795	809,886,651	
	S M A M・国内債券ファンド“フルート”	708,074,196	807,629,427	
	投資信託受益証券 小計	2,835,022,886	3,208,052,088	
合 計			3,208,052,088	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

三井住友・ワールド・パッケージ・オープンは、「S M A M・国内株式ファンド“ハーブ”」、「S M A M・国内債券ファンド“フルート”」、「ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”」および「ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「S M A M・国内株式ファンド“ハーブ”」の状況

（１）貸借対照表

		（単位：円）
		（平成25年 6月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		11,036
親投資信託受益証券		4,067,504,279
流動資産合計		4,067,515,315
資産合計		4,067,515,315
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		205,624
未払委託者報酬		1,747,803
流動負債合計		1,953,427
負債合計		1,953,427
純資産の部		
元本等		
元本		4,658,196,931
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		592,635,043
元本等合計		4,065,561,888
純資産合計		4,065,561,888
負債純資産合計		4,067,515,315

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 5月28日 至 平成25年 6月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月25日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月25日における受益権の総数 4,658,196,931口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 592,635,043円
3. 1単位当たり純資産額	0.8728円 (1万口 = 8,728円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成25年 5月28日 至 平成25年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

	(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年6月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成25年5月28日 至 平成25年6月25日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 6月25日現在）	
期首（平成25年 5月28日）における元本額	4,520,867,918円
期首より平成25年 6月25日現在までの追加設定元本額	137,329,013円
期首より平成25年 6月25日現在までの一部解約元本額	—円

（３）附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド（Ｅ号）	4,330,356,946	4,067,504,279	
	親投資信託受益証券 小計	4,330,356,946	4,067,504,279	
合 計			4,067,504,279	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

S M A M ・国内株式ファンド“ハーブ”は、「国内株式マザーファンド（E号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式マザーファンド（E号）」の状況

（１）貸借対照表

		（単位：円）
		（平成25年 6月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		50,146,565
株式		3,990,409,500
未収入金		114,936,625
未収配当金		28,586,406
未収利息		41
流動資産合計		4,184,079,137
資産合計		4,184,079,137
負債の部		
流動負債		
未払金		116,433,846
流動負債合計		116,433,846
負債合計		116,433,846
純資産の部		
元本等		
元本		4,330,356,946
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		262,711,655
元本等合計		4,067,645,291
純資産合計		4,067,645,291
負債純資産合計		4,184,079,137

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 5月28日 至 平成25年 6月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月25日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月25日における受益権の総数 4,330,356,946口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 262,711,655円
3. 1単位当たり純資産額	0.9393円 (1万口 = 9,393円)

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成25年 5月28日 至 平成25年 6月25日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年6月25日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成25年5月28日 至 平成25年6月25日）
該当事項はありません。

（その他の注記）

(平成25年 6月25日現在)	
開示対象ファンドの	
期首（平成25年 5月28日）における当該親投資信託の元本額	4,216,070,337円
期首より平成25年 6月25日現在までの追加設定元本額	127,664,327円
期首より平成25年 6月25日現在までの一部解約元本額	13,377,718円
平成25年 6月25日現在の元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式ファンド “ ハーブ ”	4,330,356,946円
合 計	4,330,356,946円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位 : 円)

銘 柄	株 数	評価額 単価	評価額 金額	備 考
石油資源開発	8,400	3,925.00	32,970,000	
ミサワホーム	15,900	1,690.00	26,871,000	
鹿島建設	154,000	316.00	48,664,000	
N I P P O	27,000	1,643.00	44,361,000	
五洋建設	149,500	219.00	32,740,500	
アサヒグループホールディングス	6,000	2,359.00	14,154,000	
日本たばこ産業	15,500	3,375.00	52,312,500	
東レ	56,000	615.00	34,440,000	
ホギメディカル	3,600	5,740.00	20,664,000	
王子ホールディングス	97,000	375.00	36,375,000	
旭化成	37,000	646.00	23,902,000	
東ソー	30,000	322.00	9,660,000	
信越化学工業	7,600	6,090.00	46,284,000	
三菱瓦斯化学	48,000	680.00	32,640,000	
ダイセル	36,000	800.00	28,800,000	
住友ベークライト	74,000	369.00	27,306,000	
積水化学工業	30,000	998.00	29,940,000	
アイカ工業	8,700	1,895.00	16,486,500	
花王	10,900	3,270.00	35,643,000	
日本ペイント	31,000	1,139.00	35,309,000	
日東電工	4,700	5,990.00	28,153,000	
協和発酵キリン	14,000	1,103.00	15,442,000	
武田薬品工業	7,500	4,305.00	32,287,500	
J X ホールディングス	37,700	459.00	17,304,300	
東洋ゴム工業	13,000	487.00	6,331,000	
住友大阪セメント	79,000	308.00	24,332,000	
新日鐵住金	192,000	252.00	48,384,000	
共英製鋼	13,100	1,408.00	18,444,800	
三菱マテリアル	116,000	344.00	39,904,000	
D O W A ホールディングス	66,000	857.00	56,562,000	
S U M C O	29,600	1,007.00	29,807,200	
三和ホールディングス	46,000	540.00	24,840,000	
アマダ	31,000	637.00	19,747,000	
オイレス工業	13,700	2,046.00	28,030,200	
クボタ	18,000	1,316.00	23,688,000	
荏原製作所	57,000	498.00	28,386,000	
ダイフク	40,000	709.00	28,360,000	
セガサミーホールディングス	11,100	2,367.00	26,273,700	

日本精工	37,000	876.00	32,412,000	
キッツ	42,600	471.00	20,064,600	
日立造船	149,000	135.00	20,115,000	
I H I	100,000	364.00	36,400,000	
ブラザー工業	20,100	1,078.00	21,667,800	
ミネベア	51,000	360.00	18,360,000	
日立製作所	123,000	625.00	76,875,000	
日新電機	32,000	652.00	20,864,000	
サンケン電気	46,000	461.00	21,206,000	
アンリツ	21,900	1,119.00	24,506,100	
日立国際電気	47,000	1,145.00	53,815,000	
ソニー	24,300	1,973.00	47,943,900	
ヨコオ	4,100	471.00	1,931,100	
日本航空電子工業	12,000	932.00	11,184,000	
横河電機	20,800	1,124.00	23,379,200	
日本光電工業	6,400	3,615.00	23,136,000	
堀場製作所	7,700	3,490.00	26,873,000	
スタンレー電気	13,700	1,831.00	25,084,700	
ファナック	3,100	14,030.00	43,493,000	
ローム	6,300	3,895.00	24,538,500	
新光電気工業	26,700	1,143.00	30,518,100	
京セラ	2,600	9,660.00	25,116,000	
日本ケミコン	64,000	368.00	23,552,000	
東京エレクトロン	13,500	4,910.00	66,285,000	
鬼怒川ゴム工業	49,000	547.00	26,803,000	
デンソー	9,500	4,320.00	41,040,000	
いすゞ自動車	50,000	644.00	32,200,000	
トヨタ自動車	40,100	5,670.00	227,367,000	
新明和工業	51,000	742.00	37,842,000	
本田技研工業	15,300	3,500.00	53,550,000	
テイ・エス テック	10,800	2,853.00	30,812,400	
テルモ	3,500	4,700.00	16,450,000	
フジシールインターナショナル	7,700	2,515.00	19,365,500	
中部電力	48,800	1,357.00	66,221,600	
東京瓦斯	42,000	511.00	21,462,000	
東日本旅客鉄道	6,500	7,380.00	47,970,000	
阪急阪神ホールディングス	46,000	532.00	24,472,000	
日本通運	43,000	457.00	19,651,000	
山九	52,000	365.00	18,980,000	
商船三井	51,000	385.00	19,635,000	
日本航空	4,200	4,920.00	20,664,000	
近鉄エクスプレス	8,000	3,820.00	30,560,000	
I Tホールディングス	24,000	1,311.00	31,464,000	
ティーガイア	11,900	946.00	11,257,400	
野村総合研究所	10,700	3,050.00	32,635,000	

日本ユニシス	35,500	787.00	27,938,500	
日本テレビホールディングス	13,700	1,791.00	24,536,700	
日本電信電話	18,600	4,925.00	91,605,000	
K D D I	16,600	4,700.00	78,020,000	
伊藤忠商事	44,900	1,199.00	53,835,100	
三井物産	21,000	1,201.00	25,221,000	
日立ハイテクノロジーズ	9,100	2,243.00	20,411,300	
J・フロント リテイリング	19,000	770.00	14,630,000	
クスリのアオキ	4,100	6,890.00	28,249,000	
青山商事	7,900	2,527.00	19,963,300	
ケーズホールディングス	6,400	3,130.00	20,032,000	
あおぞら銀行	116,000	290.00	33,640,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	258,400	575.00	148,580,000	
三井住友フィナンシャルグループ	33,800	4,265.00	144,157,000	
みずほフィナンシャルグループ	339,100	193.00	65,446,300	
野村ホールディングス	78,900	711.00	56,097,900	
カブドットコム証券	38,900	476.00	18,516,400	
N K S Jホールディングス	32,400	2,247.00	72,802,800	
第一生命保険	189	133,600.00	25,250,400	
T & Dホールディングス	65,000	1,238.00	80,470,000	
オリックス	45,000	1,182.00	53,190,000	
三菱ＵＦＪリース	28,000	438.00	12,264,000	
三井不動産	24,000	2,539.00	60,936,000	
住友不動産	26,000	3,410.00	88,660,000	
テンプホールディングス	8,000	2,127.00	17,016,000	
リゾートトラスト	3,900	2,848.00	11,107,200	
エイチ・アイ・エス	5,100	4,375.00	22,312,500	
合計	4,394,789	—	3,990,409,500	

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「S M A M ・ 国内債券ファンド “ フルーツ ” 」の状況

(１) 貸借対照表

(単位：円)	
(平成25年 6月25日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	49,764
親投資信託受益証券	18,707,235,481
流動資産合計	18,707,285,245
資産合計	18,707,285,245
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	489,617
未払委託者報酬	3,427,306
流動負債合計	3,916,923
負債合計	3,916,923
純資産の部	
元本等	
元本	16,398,534,739
剰余金	
剰余金又は欠損金 ()	2,304,833,583
元本等合計	18,703,368,322
純資産合計	18,703,368,322
負債純資産合計	18,707,285,245

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 5月28日 至 平成25年 6月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月25日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月25日における受益権の総数 16,398,534,739口
2. 1単位当たり純資産額	1.1406円 (1万口 = 11,406円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成25年 5月28日 至 平成25年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年6月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成25年5月28日 至 平成25年6月25日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 6月25日現在）	
期首（平成25年 5月28日）における元本額	17,354,377,004円
期首より平成25年 6月25日現在までの追加設定元本額	54,021,574円
期首より平成25年 6月25日現在までの一部解約元本額	1,009,863,839円

（３）附属明細表

有価証券明細表

（a）株式

該当事項はありません。

（b）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド（E号）	15,916,987,562	18,707,235,481	
	親投資信託受益証券 小計	15,916,987,562	18,707,235,481	
合 計			18,707,235,481	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

S M A M ・国内債券ファンド“フルート”は、「国内債券マザーファンド（E号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内債券マザーファンド（E号）」の状況

（１）貸借対照表

		（単位：円）
		（平成25年 6月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		257,736,518
国債証券		14,541,316,150
地方債証券		255,091,749
特殊債券		760,761,315
社債券		2,857,453,000
未収利息		30,864,412
前払費用		4,014,402
流動資産合計		18,707,237,546
資産合計		18,707,237,546
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		—
負債合計		—
純資産の部		
元本等		
元本		15,916,987,562
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		2,790,249,984
元本等合計		18,707,237,546
純資産合計		18,707,237,546
負債純資産合計		18,707,237,546

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 5月28日 至 平成25年 6月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月25日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月25日における受益権の総数 15,916,987,562口
2. 1 単位当たり純資産額	1.1753円 (1 万口 = 11,753円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成25年 5月28日 至 平成25年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年6月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成25年5月28日 至 平成25年6月25日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 6月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首（平成25年 5月28日）における当該親投資信託の元本額	16,864,904,139円
期首より平成25年 6月25日現在までの追加設定元本額	52,432,615円
期首より平成25年 6月25日現在までの一部解約元本額	1,000,349,192円
平成25年 6月25日現在の元本の内訳	
S M A M ・ 国内債券ファンド “ フルーツ ”	15,916,987,562円
合 計	15,916,987,562円

（３）附属明細表

有価証券明細表

（a）株式

該当事項はありません。

（b）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第４回利付国債（４０年）	130,000,000	140,420,800	
	第４７回変動利付国債（１５年）	250,000,000	259,375,000	
	第２６６回利付国債（１０年）	640,000,000	652,166,400	
	第２６９回利付国債（１０年）	300,000,000	306,078,000	
	第２７４回利付国債（１０年）	670,000,000	692,451,700	
	第２８０回利付国債（１０年）	550,000,000	578,391,000	
	第２８２回利付国債（１０年）	30,000,000	31,475,700	
	第２８５回利付国債（１０年）	120,000,000	126,591,600	
	第２８７回利付国債（１０年）	1,060,000,000	1,129,822,200	
	第２８８回利付国債（１０年）	620,000,000	657,516,200	
	第２９５回利付国債（１０年）	300,000,000	317,277,000	
	第２９６回利付国債（１０年）	40,000,000	42,374,400	
	第２９７回利付国債（１０年）	250,000,000	263,835,000	
	第３１０回利付国債（１０年）	500,000,000	511,735,000	
	第３１２回利付国債（１０年）	2,740,000,000	2,838,393,400	
	第３１５回利付国債（１０年）	720,000,000	745,516,800	

	第 3 1 7 回利付国債（ 1 0 年）	130,000,000	133,476,200	
	第 3 2 5 回利付国債（ 1 0 年）	240,000,000	239,484,000	
	第 1 4 回利付国債（ 3 0 年）	30,000,000	33,423,600	
	第 2 0 回利付国債（ 3 0 年）	370,000,000	419,446,800	
	第 2 7 回利付国債（ 3 0 年）	100,000,000	113,827,000	
	第 3 2 回利付国債（ 3 0 年）	440,000,000	484,510,400	
	第 3 4 回利付国債（ 3 0 年）	30,000,000	32,399,100	
	第 6 1 回利付国債（ 2 0 年）	20,000,000	20,296,800	
	第 7 5 回利付国債（ 2 0 年）	100,000,000	112,135,000	
	第 8 4 回利付国債（ 2 0 年）	620,000,000	686,891,800	
	第 9 0 回利付国債（ 2 0 年）	120,000,000	135,325,200	
	第 9 2 回利付国債（ 2 0 年）	80,000,000	89,183,200	
	第 9 5 回利付国債（ 2 0 年）	80,000,000	90,971,200	
	第 9 7 回利付国債（ 2 0 年）	45,000,000	50,562,450	
	第 1 0 0 回利付国債（ 2 0 年）	100,000,000	111,886,000	
	第 1 0 4 回利付国債（ 2 0 年）	120,000,000	132,452,400	
	第 1 0 5 回利付国債（ 2 0 年）	290,000,000	319,495,900	
	第 1 1 1 回利付国債（ 2 0 年）	400,000,000	443,236,000	
	第 1 2 1 回利付国債（ 2 0 年）	100,000,000	105,045,000	
	第 1 2 5 回利付国債（ 2 0 年）	310,000,000	338,492,100	
	第 1 2 8 回利付国債（ 2 0 年）	100,000,000	104,334,000	
	第 1 3 5 回利付国債（ 2 0 年）	510,000,000	511,815,600	
	第 1 4 1 回利付国債（ 2 0 年）	540,000,000	539,206,200	
	国債証券 小計	13,795,000,000	14,541,316,150	
地方債証券	第 6 4 8 回東京都公募公債	140,100,000	148,714,749	
	第 5 1 回共同発行市場公募地方債	100,000,000	106,377,000	
	地方債証券 小計	240,100,000	255,091,749	
特殊債券	第 3 回阪神高速道路株式会社社債	200,000,000	200,870,000	
	第 5 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	60,580,000	63,405,451	
	第 9 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	65,334,000	69,698,964	
	第 4 0 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	48,055,000	50,501,960	
	第 4 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	176,636,000	185,209,911	
	第 4 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	88,895,000	93,417,088	
	第 7 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,362,000	97,657,941	
	特殊債券 小計	738,862,000	760,761,315	
社債券	第 4 回ウォルマート・ストアーズ・インク円貨社債（ 2 0 1 0 ）	100,000,000	101,298,000	
	第 9 回森永乳業株式会社無担保社債	100,000,000	102,676,000	
	第 2 回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	202,450,000	
	第 1 回コカ・コーラウエスト株式会社無担保社債	100,000,000	100,606,000	
	第 2 0 回味の素株式会社無担保社債	100,000,000	107,632,000	
	第 6 回株式会社セブン＆アイ・ホールディングス無担保社債	100,000,000	104,274,000	
	第 9 回旭化成株式会社無担保社債	100,000,000	99,670,000	
	第 2 9 回王子製紙株式会社無担保社債	100,000,000	99,414,000	

第4回花王株式会社無担保社債	100,000,000	99,264,000	
第14回旭硝子株式会社無担保社債	100,000,000	99,788,000	
第12回株式会社クボタ無担保社債	100,000,000	99,227,000	
第52回株式会社東芝無担保社債	100,000,000	102,702,000	
日本電産株式会社第1回無担保社債	200,000,000	199,078,000	
第9回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	100,000,000	107,860,000	
第7回株式会社りそな銀行無担保社債	100,000,000	104,248,000	
第20回株式会社三井住友銀行無担保社債	200,000,000	217,718,000	
第36回NTTファイナンス株式会社無担保社債	100,000,000	100,786,000	
第20回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	106,054,000	
第58回日本電信電話株式会社電信電話債券	100,000,000	100,777,000	
第519回東京電力株式会社社債	200,000,000	196,792,000	
第295回北陸電力株式会社社債	100,000,000	103,254,000	
第467回東北電力株式会社社債	200,000,000	197,842,000	
第27回電源開発株式会社無担保社債	100,000,000	104,043,000	
社債券 小計	2,800,000,000	2,857,453,000	
合 計		18,414,622,214	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」の状況

(1)貸借対照表

区分	第11期計算期間 (平成24年5月25日現在)	第12期計算期間 (平成25年5月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,531,736	-
親投資信託受益証券	3,865,226,232	4,731,260,709
派生商品評価勘定	270,236,264	43,558,441
未収入金	-	14,469,336
未収利息	27	-
流動資産合計	4,149,994,259	4,789,288,486
資産合計	4,149,994,259	4,789,288,486
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	43,690,906	246,132,635
未払受託者報酬	1,567,980	1,561,040
未払委託者報酬	12,543,756	12,488,296
その他未払費用	420,000	420,000
流動負債合計	58,222,642	260,601,971
負債合計	58,222,642	260,601,971
純資産の部		
元本等		
元本	4,868,034,832	4,269,917,759
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	776,263,215	258,768,756
(分配準備積立金)	913,182,175	858,245,437
元本等合計	4,091,771,617	4,528,686,515
純資産合計	4,091,771,617	4,528,686,515
負債純資産合計	4,149,994,259	4,789,288,486

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第11期計算期間 (自 平成23年5月26日 至 平成24年5月25日)	第12期計算期間 (自 平成24年5月26日 至 平成25年5月27日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	281	65
有価証券売買等損益	478,814,960	2,071,913,657
為替差損益	241,782,385	1,053,195,553
営業収益合計	237,032,294	1,018,718,169
営業費用		
受託者報酬	3,293,351	3,078,750
委託者報酬	26,346,638	24,629,893
その他費用	929,250	929,250
営業費用合計	30,569,239	28,637,893
営業利益又は営業損失()	267,601,533	990,080,276
経常利益又は経常損失()	267,601,533	990,080,276
当期純利益又は当期純損失()	267,601,533	990,080,276
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	78,245,389	80,701,791
期首剰余金又は期首欠損金()	637,243,978	776,263,215
剰余金増加額又は欠損金減少額	182,253,320	131,461,286
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	182,253,320	131,461,286
剰余金減少額又は欠損金増加額	131,916,413	5,807,800
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	131,916,413	5,807,800
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	776,263,215	258,768,756

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成25年5月25日が休日のため、信託約款の規定により、当計算期間末日を平成25年5月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期計算期間 (平成24年5月25日現在)	第12期計算期間 (平成25年5月27日現在)
1. 受益権の総数	4,868,034,832口	4,269,917,759口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	776,263,215円	-
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8405円 (8,405円)	1.0606円 (10,606円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期計算期間 (自 平成23年5月26日 至 平成24年5月25日)	第12期計算期間 (自 平成24年5月26日 至 平成25年5月27日)
分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益（61,966,332円）、収益調整金（530,646,388円）、分配準備積立金（851,215,843円）より、分配対象収益は、1,443,828,563円（1万口当たり2,965円）であります。が、今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（96,570,023円）、収益調整金（506,638,872円）、分配準備積立金（761,675,414円）より、分配対象収益は、1,364,884,309円（1万口当たり3,196円）であります。が、今期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期計算期間 (自 平成23年5月26日 至 平成24年5月25日)	第12期計算期間 (自 平成24年5月26日 至 平成25年5月27日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左
------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期計算期間 (平成24年5月25日現在)	第12期計算期間 (平成25年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第11期計算期間 (平成24年5月25日現在)	第12期計算期間 (平成25年5月27日現在)
親投資信託受益証券	346,669,035	1,725,250,329
合計	346,669,035	1,725,250,329

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第11期計算期間(平成24年5月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1 年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	325,535,695	-	317,277,814	8,257,881
	カナダドル	30,855,512	-	29,065,479	1,790,033
	ユーロ	335,596,291	-	314,259,864	21,336,427
	イギリスポンド	100,792,168	-	96,347,394	4,444,774
	スウェーデンクローナ	22,168,014	-	20,463,652	1,704,362
	ノルウェークローネ	33,536,655	-	31,524,100	2,012,555
	デンマーククローネ	2,376,107	-	2,177,555	198,552
	ニュージーランドドル	17,862,844	-	16,166,694	1,696,150
	香港ドル	73,604,198	-	72,846,000	758,198
	シンガポールドル	16,807,022	-	16,446,696	360,326
	イスラエルシェケル	27,072,218	-	26,475,365	596,853
	売建				
	アメリカドル	2,607,482,515	-	2,496,711,686	110,770,829
	カナダドル	246,785,708	-	228,280,753	18,504,955
	ユーロ	912,815,581	-	837,423,393	75,392,188
	イギリスポンド	501,240,743	-	478,031,301	23,209,442
	スウェーデンクローナ	136,529,073	-	125,120,900	11,408,173
	ノルウェークローネ	118,558,207	-	108,915,106	9,643,101
	デンマーククローネ	19,258,620	-	17,674,645	1,583,975
	ニュージーランドドル	18,334,017	-	16,166,694	2,167,323
	香港ドル	334,195,297	-	322,390,746	11,804,551
	シンガポールドル	76,164,607	-	72,892,456	3,272,151
	イスラエルシェケル	32,446,896	-	30,502,115	1,944,781
	合計	5,990,017,988	-	5,677,160,408	226,545,358

区分	種類	第12期計算期間(平成25年5月27日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち 1年 超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	461,096,524	-	482,897,508	21,800,984
	カナダドル	36,907,795	-	38,493,440	1,585,645
	ユーロ	351,020,413	-	354,059,928	3,039,515
	イギリスポンド	93,678,719	-	97,413,456	3,734,737
	スウェーデンクローナ	40,546,487	-	41,163,948	617,461
	デンマーククローネ	6,431,827	-	6,345,372	86,455
	オーストラリアドル	57,413,394	-	54,488,424	2,924,970
	香港ドル	108,233,178	-	111,465,891	3,232,713
	シンガポールドル	31,028,003	-	30,860,064	167,939
	売建				
	アメリカドル	3,124,176,476	-	3,269,346,642	145,170,166
	カナダドル	308,786,154	-	319,044,640	10,258,486
	ユーロ	839,635,716	-	874,549,926	34,914,210
	イギリスポンド	534,652,780	-	561,027,653	26,374,873
	スウェーデンクローナ	206,023,844	-	209,217,096	3,193,252
	デンマーククローネ	231,559,772	-	228,251,496	3,308,276
	オーストラリアドル	75,716,577	-	74,134,108	1,582,469
	香港ドル	325,032,868	-	340,632,873	15,600,005
	シンガポールドル	79,348,506	-	82,134,144	2,785,638
	合計	6,911,289,033	-	7,175,526,609	202,574,194

(注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第11期計算期間 (平成24年5月25日現在)	第12期計算期間 (平成25年5月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	5,757,312,055	4,868,034,832
期中追加設定元本額	627,231,415	227,287,801
期中一部解約元本額	1,516,508,638	825,404,874

(4)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ外国株式マザー ファンドA号	3,738,353,911	4,731,260,709	
合計		3,738,353,911	4,731,260,709	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(3)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

（参考情報）

「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」は「ドイツ外国株式マザーファンドA号」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイツ外国株式マザーファンドA号」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	(平成24年5月25日現在)	(平成25年5月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	10,782,444	15,702,853
コール・ローン	102,100,840	52,778,701
株式	3,790,612,583	4,661,854,495
派生商品評価勘定	8,042	-
未収入金	-	1,012,871
未収配当金	9,703,509	14,404,009
未収利息	195	43
流動資産合計	3,913,207,613	4,745,752,972
資産合計	3,913,207,613	4,745,752,972
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,145	-
未払金	48,136,869	-
未払解約金	-	14,469,336
流動負債合計	48,150,014	14,469,336
負債合計	48,150,014	14,469,336
純資産の部		
元本等		
元本	4,900,134,676	3,738,353,911
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,035,077,077	992,929,725
元本等合計	3,865,057,599	4,731,283,636
純資産合計	3,865,057,599	4,731,283,636
負債純資産合計	3,913,207,613	4,745,752,972

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年5月25日現在)	(平成25年5月27日現在)
1. 受益権の総数	4,900,134,676口	3,738,353,911口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,035,077,077円	-
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7888円 (7,888円)	1.2656円 (12,656円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成23年5月26日 至 平成24年5月25日)	(自 平成24年5月26日 至 平成25年5月27日)
1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左
------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年5月25日現在)	(平成25年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 -
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成24年5月25日現在)	(平成25年5月27日現在)
株式	87,453,478	512,440,251
合計	87,453,478	512,440,251

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成24年5月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	24,231,840	-	24,222,872	8,968
	カナダドル	2,790,121	-	2,792,999	2,878
	ユーロ	34,954	-	34,982	28
	イギリスポンド	5,553,653	-	5,556,324	2,671
	スウェーデンクローナ	1,687,161	-	1,686,400	761
	ノルウェークローネ	1,127,183	-	1,127,183	-
	香港ドル	3,897,474	-	3,894,058	3,416
	シンガポールドル	1,023,722	-	1,026,187	2,465
	合計	40,346,108	-	40,341,005	5,103

(注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(平成25年5月27日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成24年5月25日現在)	(平成25年5月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	5,859,517,744	4,900,134,676
期中追加設定元本額	987,865,274	491,212,702
期中一部解約元本額	1,947,248,342	1,652,993,467
期末元本額	4,900,134,676	3,738,353,911
2. 元本の内訳		
ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”	4,900,134,676	3,738,353,911

(3)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

通貨	銘柄	数量	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	EOG RESOURCES INC	2,700	130.83	353,241.00	
	MARATHON OIL CORP	62,300	35.15	2,189,845.00	
	NOBLE ENERGY INC	18,800	117.38	2,206,744.00	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	1,600	90.78	145,248.00	
	VALERO ENERGY CORP	4,400	40.06	176,264.00	
	FREEMPORT-MCMORAN COPPER-B	7,500	30.40	228,000.00	
	MONSANTO CO	8,900	104.83	932,987.00	
	ROCK TENN COMPANY -CL A	5,700	98.88	563,616.00	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4,300	79.29	340,947.00	
	CSX CORPORATION	43,200	25.50	1,101,600.00	
	PULTEGROUP INC	13,300	22.74	302,442.00	
	TOLL BROTHERS INC	8,400	36.75	308,700.00	
	BEST BUY CO INC	30,100	26.03	783,503.00	
	CVS CAREMARK CORP	6,800	59.20	402,560.00	
	WHOLE FOODS MARKET INC	22,900	104.80	2,399,920.00	
	COCA-COLA ENTERPRISES	19,800	37.95	751,410.00	
	THE COCA-COLA COMPANY	28,500	42.24	1,203,840.00	
	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	35,800	62.68	2,243,944.00	
	MERCK & CO. INC.	2,900	47.16	136,764.00	
	PFIZER INC	25,600	29.04	743,424.00	
	AFFILIATED MANAGERS GROUP	6,700	161.98	1,085,266.00	
	CITIGROUP INC	1,800	50.52	90,936.00	
	INVESCO LTD	40,500	33.56	1,359,180.00	
	SEI INVESTMENTS COMPANY	75,000	30.38	2,278,500.00	
	SAIC INC	150,500	15.23	2,292,115.00	
	APPLE INC	3,900	445.15	1,736,085.00	
	QUALCOMM INC	9,400	64.26	604,044.00	
	小計			26,961,125.00	
				(2,719,568,678)	
カナダドル	THOMSON REUTERS CORP	10,800	36.37	392,796.00	
	WESTON (GEORGE) LTD	3,100	84.33	261,423.00	
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTE	1,600	87.02	139,232.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	25,000	83.49	2,087,250.00	
	小計			2,880,701.00	
				(281,386,873)	
ユーロ	EUROPEAN AERONAUTIC DEFENCE	7,800	42.52	331,695.00	
	FERROVIAL SA	135,500	12.56	1,701,880.00	
	ADIDAS AG	16,700	85.43	1,426,781.20	
	CAP GEMINI SOGETI SA	8,100	38.67	313,227.00	
	DASSAULT SYSTEMES SA	2,200	92.06	202,532.00	

小計				3,976,115.20	
				(518,405,899)	
イギリスポンド	JOHNSON MATTHEY PLC	24,600	25.96	638,616.00	
	BRITISH SKY BROADCASTING PLC	74,600	7.80	582,253.00	
	DIAGEO PLC	15,900	20.19	321,100.50	
	OLD MUTUAL PLC	667,900	2.14	1,429,306.00	
小計				2,971,275.50	
				(453,505,779)	
スウェーデンクローナ	TELIASONERA AB	244,600	45.14	11,041,244.00	
小計				11,041,244.00	
				(167,495,671)	
デンマーククローネ	COLOPLAST-B	38,800	326.50	12,668,200.00	
小計				12,668,200.00	
				(221,566,818)	
オーストラリアドル	CROWN LTD	11,100	12.83	142,413.00	
	WOOLWORTHS LTD	1,700	33.46	56,882.00	
小計				199,295.00	
				(19,351,544)	
香港ドル	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	504,000	27.15	13,683,600.00	
	HONG KONG AND CHINA GAS	171,000	23.20	3,967,200.00	
小計				17,650,800.00	
				(229,283,892)	
シンガポールドル	NOBLE GROUP LTD	479,000	1.05	502,950.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	3,000	46.86	140,580.00	
小計				643,530.00	
				(51,289,341)	
合計				4,661,854,495	
				(4,661,854,495)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 27銘柄	57.5%	58.3%
カナダドル	株式 4銘柄	5.9%	6.1%
ユーロ	株式 5銘柄	11.0%	11.1%
イギリスポンド	株式 4銘柄	9.6%	9.7%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	3.5%	3.6%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	4.7%	4.8%
オーストラリアドル	株式 2銘柄	0.4%	0.4%
香港ドル	株式 2銘柄	4.8%	4.9%
シンガポールドル	株式 2銘柄	1.1%	1.1%

(イ)株式以外の有価証券
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ベアリング外国債券ファンド“ ヴィオラ ”」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	第11期計算期間末 平成24年5月25日現在	第12期計算期間末 平成25年5月27日現在
		金 額	金 額
資 産 の 部			
流動資産			
親投資信託受益証券		4,042,458,500	4,492,880,653
流動資産合計		4,042,458,500	4,492,880,653
資産合計		4,042,458,500	4,492,880,653
負 債 の 部			
流動負債			
未払受託者報酬		895,747	909,836
未払委託者報酬		9,181,367	9,325,755
流動負債合計		10,077,114	10,235,591
負債合計		10,077,114	10,235,591
純 資 産 の 部			
元本等			
元本		2,561,806,960	2,188,629,170
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		1,470,574,426	2,294,015,892
(分配準備積立金)		1,340,555,588	1,327,419,190
元本等合計		4,032,381,386	4,482,645,062
純資産合計		4,032,381,386	4,482,645,062
負債純資産合計		4,042,458,500	4,492,880,653

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期別 第12期計算期間 自平成24年5月26日 至平成25年5月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第11期計算期間末 平成24年5月25日現在	第12期計算期間末 平成25年5月27日現在
1. 受益権の総数 2,561,806,960口	1. 受益権の総数 2,188,629,170口
2. 1口当たりの純資産額 1.5740円	2. 1口当たりの純資産額 2.0482円
(1万口当たりの純資産額) (15,740円)	(1万口当たりの純資産額) (20,482円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第12期計算期間 自平成24年5月26日 至平成25年5月27日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っております。したがって、ベビーファンドの金融商品には主要投資対象としている親投資信託受益証券が含まれ、マザーファンドの金融商品には有価証券、デリバティブ取引が含まれております。有価証券は、主として外国債券で構成されており、当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。 さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的に開催されております。 取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。 4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第12期計算期間 自平成24年5月26日 至平成25年5月27日	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
金銭債務	これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11期計算期間（自 平成23年5月26日 至 平成24年5月25日）

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	244,938,341
合 計	244,938,341

第12期計算期間（自 平成24年5月26日 至 平成25年5月27日）

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,055,330,095
合 計	1,055,330,095

(デリバティブ取引に関する注記)

第11期計算期間末（平成24年5月25日現在）

該当事項はありません。

第12期計算期間末（平成25年5月27日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期計算期間（自 平成24年5月26日 至 平成25年5月27日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第12期計算期間（自 平成24年5月26日 至 平成25年5月27日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	期別 第11期計算期間末 平成24年5月25日現在	第12期計算期間末 平成25年5月27日現在
期首元本額	3,515,726,772円	2,561,806,960円
期中追加設定元本額	162,061,396円	155,296円
期中一部解約元本額	1,115,981,208円	373,333,086円

（３）附属明細表

第1. 有価証券明細表

1. 株式

該当事項はありません。

2. 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ベアリング ジャパン 外国 債券 マザーファンド	2,074,562,799	4,492,880,653	-
合 計	-	2,074,562,799	4,492,880,653	-

第２．信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３．デリバティブ及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

ベアリング外国債券ファンド“ ヴィオラ ”は、「ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの各計算期間末日（以下「計算期間末日」という）及び各計算期間（以下「計算期間」という）における同親投資信託の状況は次の通りです。また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	平成24年 5月25日現在	平成25年 5月27日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		102,288,450	514,435,880
金銭信託		450,860	543,877
コール・ローン		327,375,896	1,539,067,133
国債証券		105,198,482,664	117,775,757,249
地方債証券		26,689,774,580	40,988,123,312
特殊債券		13,984,139,586	17,983,689,555
社債券		2,685,597,656	2,935,319,387
派生商品評価勘定		2,303,908,667	688,351,415
未収入金		646,642,877	4,428,161
未収利息		1,134,582,178	1,499,475,894
前払費用		132,383,899	254,921,922
流動資産合計		153,205,627,313	184,184,113,785
資産合計		153,205,627,313	184,184,113,785
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,013,042,658	1,640,803,080
未払金		35,662,090	195,945,600
未払解約金		8,443,629	-
流動負債合計		1,057,148,377	1,836,748,680
負債合計		1,057,148,377	1,836,748,680
純資産の部			
元本等			
元本		91,823,195,664	84,196,168,545
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		60,325,283,272	98,151,196,560
元本等合計		152,148,478,936	182,347,365,105
純資産合計		152,148,478,936	182,347,365,105
負債純資産合計		153,205,627,313	184,184,113,785

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 平成24年 5月26日 至 平成25年 5月27日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日 平成24年 5月25日現在	平成25年 5月27日現在
1. 受益権の総数	91,823,195,664口	84,196,168,545口
2. 1口当たり純資産額	1.6570円	2.1657円
(1万口当たり純資産額)	(16,570円)	(21,657円)

（金融商品に関する注記）

（１）金融商品の状況に関する事項

自 平成24年 5月26日

至 平成25年 5月27日

１．金融商品に対する取組方針

当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

２．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（３）附属明細表」に記載しております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。

また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする通貨に係る為替変動の価格変動リスクを有しております。取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため限定的と考えられます。

３．金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて運用審査にかかるすべての権限および責任が付与された運用審査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的開催されております。

取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。

４．金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

自 平成24年 5月26日 至 平成25年 5月27日	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン、未収入金等の金銭債権及び未払金等の金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成23年 5月26日 至 平成24年 5月25日)

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
国債証券	9,999,183,699
地方債証券	862,015,084
特殊債券	391,697,939
社債券	69,026,007
合 計	11,321,922,729

(自 平成24年 5月26日 至 平成25年 5月27日)

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
国債証券	18,859,277
地方債証券	54,952,305
特殊債券	252,128,482
社債券	20,413,298
合 計	308,634,808

（デリバティブ取引に関する注記）

通貨関連

（単位：円）

平成24年 5月25日現在					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買 建				
	米ドル	46,881,042,463	-	46,119,550,447	761,492,016
	ユーロ	477,884,400	-	454,636,000	23,248,400
	スイスフラン	5,585,765,889	-	5,364,819,200	220,946,689
	売 建				
	米ドル	1,066,757,960	-	1,066,908,000	150,040
	カナダドル	18,153,748,790	-	18,156,151,000	2,402,210
	メキシコペソ	4,084,643,312	-	3,804,303,200	280,340,112
	ユーロ	7,506,106,504	-	7,252,493,360	253,613,144
	英ポンド	3,752,805,994	-	3,611,770,540	141,035,454
	豪ドル	17,732,087,454	-	16,107,970,800	1,624,116,654
	合計	-	-	-	1,290,866,009

（単位：円）

平成25年 5月27日現在					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買 建				
	米ドル	53,308,847,000	-	52,885,335,000	423,512,000
	メキシコペソ	3,506,345,900	-	3,497,234,000	9,111,900
	ユーロ	21,299,050,044	-	21,606,274,950	307,224,906
	ノルウェークローネ	258,899,209	-	256,628,250	2,270,959
	豪ドル	204,701,783	-	202,300,280	2,401,503
	売 建				
	米ドル	1,029,853,424	-	1,017,693,330	12,160,094
	カナダドル	19,888,255,345	-	20,236,302,450	348,047,105
	メキシコペソ	5,019,162,800	-	5,583,968,000	564,805,200
	ユーロ	8,576,230,936	-	8,541,979,290	34,251,646
	英ポンド	6,021,936,350	-	5,916,612,000	105,324,350
	スウェーデンクローナ	7,439,750,736	-	7,518,541,360	78,790,624
	ノルウェークローネ	9,956,343,142	-	10,115,857,080	159,513,938
	豪ドル	18,472,385,124	-	18,337,768,880	134,616,244
	南アフリカランド	1,779,632,324	-	1,737,208,000	42,424,324
	合計	-	-	-	952,451,665

（注）時価の算定方法

為替予約取引については、以下のように評価しております。

- 1．計算期間末日に対顧客先物相場が発表されている外貨については、以下のように算定しております。

（1）計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により算定しております。

（２）計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより算定しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値により算定しております。

２．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

* 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成24年 5月26日 至 平成25年 5月27日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自 平成24年 5月26日 至 平成25年 5月27日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

各計算期間における元本額の変動

平成24年 5月25日現在		平成25年 5月27日現在	
期首元本額	103,832,249,958円	期首元本額	91,823,195,664円
期中追加設定元本額	7,177,085,269円	期中追加設定元本額	11,340,509,283円
期中一部解約元本額	19,186,139,563円	期中一部解約元本額	18,967,536,402円
期末元本額	91,823,195,664円	期末元本額	84,196,168,545円
元本の内訳 *		元本の内訳 *	
ベアリング外国債券ファンド “ ヴィオラ ”	2,439,624,925円	ベアリング外国債券ファンド “ ヴィオラ ”	2,074,562,799円
ベアリング外国債券ファンドVA 1 （適格機関投資家専用）	73,684,097,131円	ベアリング外国債券ファンドVA 1 （適格機関投資家専用）	66,947,573,307円
ベアリング外国債券ファンドVA2 （適格機関投資家専用）	2,568,791,581円	ベアリング外国債券ファンドVA2 （適格機関投資家専用）	1,801,507,514円
ベアリング外国債券年金ファンド （適格機関投資家専用）	6,866,867,944円	ベアリング外国債券年金ファンド （適格機関投資家専用）	10,453,471,301円
ベアリング外国債券オープン ベアリング・アクティブ外国債券 ファンド （適格機関投資家専用）	2,636,343,734円	ベアリング・アクティブ外国債券 ファンド （適格機関投資家専用）	2,919,053,624円
	3,627,470,349円		

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

(3) 附属明細表

第 1 . 有価証券明細表

1 . 株式

該当事項はありません。

2 . 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TRSY 2.125% 15AUG21		82,860,000.00	85,760,100.00	
		US TRSY 2.625% 15AUG20		69,622,000.00	75,365,815.00	
		US TRSY 3.75% 15AUG41		34,423,000.00	38,598,509.90	
		US TRSY 4.0% 15AUG13		30,520,000.00	30,796,587.50	
		US TRSY 4.25% 15MAY39		25,300,000.00	30,826,468.75	
		US TRSY 4.50% 15FEB36		25,164,000.00	31,677,151.06	
		US TRSY SP 0% 15FEB19		76,304,200.00	71,745,687.89	
		US TRSY SP 0% 15FEB42		23,586,000.00	8,946,924.55	
		US TRSY SP 0% 15MAY18		19,853,000.00	18,988,187.43	
		US TRSY SP 0% 15MAY30		69,544,000.00	42,189,298.77	
	計	銘柄数：	10	457,176,200.00	434,894,730.85	
		組入時価比率：	24.1%		(43,867,831,500) 24.5%	
	カナダドル	CANADA 2.00% 01AUG13		52,325,000.00	52,419,185.00	
		CANADA SP 0% 01JUN17		46,784,000.00	44,310,997.76	
	計	銘柄数：	2	99,109,000.00	96,730,182.76	
		組入時価比率：	5.2%		(9,448,604,251) 5.3%	
	メキシコペソ	MEXICO 8.50% 18NOV38		178,800,000.00	239,252,280.00	
	計	銘柄数：	1	178,800,000.00	239,252,280.00	
		組入時価比率：	1.1%		(1,930,765,899) 1.1%	
	ユーロ	AUSTRIA 3.65% 20ARP22		25,802,000.00	30,327,670.80	
		DENMARK 1.75% 05OCT15		11,790,000.00	12,241,557.00	
		FRANCE 3.75% 25APR21		18,290,000.00	21,406,616.00	
		FRANCE SP 0% 25OCT15		44,682,000.00	44,476,462.80	
		GERMANY 4.00% 04JAN18		16,022,000.00	18,683,254.20	
		GERMANY 4.25% 04JUL39		12,551,000.00	17,477,267.50	
		GERMANY 6.5% 04JUL27		12,990,000.00	20,509,911.00	
		ITALY 3.75% 01AUG21		26,190,000.00	26,441,424.00	
		ITALY 4.00% 01FEB37		27,742,000.00	25,220,252.20	
	計	銘柄数：	9	196,059,000.00	216,784,415.50	
		組入時価比率：	15.5%		(28,264,352,092) 15.7%	
	英ポンド	UK TRSY 4.75% 07MAR20		17,982,000.00	22,026,331.62	
		UK TRSY 5.00% 07MAR25		23,149,000.00	29,945,314.91	
		UK TRSY SP 0% 07MAR36		26,866,000.00	12,562,541.60	
	計	銘柄数：	3	67,997,000.00	64,534,188.13	(9,849,853,134)

		組入時価比率：	5.4%		5.5%
	スウェーデン クロナ	SWEDEN 3.50% 01JUN22		413,615,000.00	475,574,527.00
	計	銘柄数：	1	413,615,000.00	475,574,527.00 (7,214,465,574)
		組入時価比率：	4.0%		4.0%
	ノルウェー クロネ	NORWAY 2.00% 24MAY23 NORWAY 4.25% 19MAY17		366,913,000.00 177,370,000.00	359,758,196.50 196,827,489.00
	計	銘柄数：	2	544,283,000.00	556,585,685.50 (9,628,932,359)
		組入時価比率：	5.3%		5.4%
	豪ドル	AUSTRALIA 4.50% 15APR20 AUSTRALIA 4.75% 21APR27		46,000,000.00 9,300,000.00	50,020,400.00 10,424,370.00
	計	銘柄数：	2	55,300,000.00	60,444,770.00 (5,869,187,167)
		組入時価比率：	3.2%		3.3%
	南アフリカ ランド	SOUTH AFRICA 6.25% 31MAR36		198,387,000.00	161,764,759.80
	計	銘柄数：	1	198,387,000.00	161,764,759.80 (1,701,765,273)
		組入時価比率：	0.9%		0.9%
	小計				117,775,757,249 (117,775,757,249)
地方債証券	カナダドル	ALBERTA 4.00% 01DEC19 ALBERTA 1.85% 01SEP16 ALBERTA 2.55% 15DEC22 BR COLMBA 4.10% 18DEC19 BR COLMBA 7.875% 30NOV23 BR COLMBA 8.75% 19AUG22 ONTARIO 4.00% 02JUN21 ONTARIO 4.40% 02JUN19 QUEBEC 9.375% 16JAN23		47,514,000.00 43,376,000.00 9,237,000.00 32,953,000.00 11,164,000.00 5,253,000.00 18,054,000.00 17,101,000.00 11,797,000.00	52,959,104.40 43,991,939.20 9,199,128.30 36,950,198.90 15,981,266.00 7,841,258.16 19,996,610.40 19,269,406.80 18,226,365.00
	計	銘柄数：	9	196,449,000.00	224,415,277.16 (21,920,884,272)
		組入時価比率：	12.0%		12.2%
	ユーロ	ONTARIO 4.00% 03DEC19 ONTARIO 4.75% 23APR19 QUEBEC 4.75% 29APR18 QUEBEC 5.00% 29APR19		12,434,000.00 42,277,000.00 16,920,000.00 20,604,000.00	14,566,431.00 50,808,498.60 19,990,980.00 25,141,000.80
	計	銘柄数：	4	92,235,000.00	110,506,910.40 (14,407,890,977)
		組入時価比率：	7.9%		8.0%
	豪ドル	NEW S WLS 6.00% 01MAY23 QUEENSLAND 6.00% 14SEP17		11,430,000.00 31,060,000.00	13,381,101.00 34,603,946.00
	計	銘柄数：	2	42,490,000.00	47,985,047.00 (4,659,348,063)
		組入時価比率：	2.6%		2.6%

	小計				40,988,123,312 (40,988,123,312)
特殊債券	カナダドル	CA HOUS TS 1.85% 15DEC16 IADB 0.50% 22APR15		23,015,000.00 36,205,000.00	23,332,607.00 35,571,412.50
	計	銘柄数： 組入時価比率：	2 3.2%	59,220,000.00	58,904,019.50 (5,753,744,624) 3.2%
	ユーロ	BK NED GE 4.125% 28JUN16 GERMAN PST 4.25% 18JAN17 NED WA BK 2.375% 04JUN15 RENTENBK 2.875% 30AUG21		13,169,000.00 4,000,000.00 14,100,000.00 13,293,000.00	14,624,174.50 4,511,600.00 14,710,530.00 14,838,975.90
	計	銘柄数： 組入時価比率：	4 3.5%	44,562,000.00	48,685,280.40 (6,347,586,858) 3.5%
	英ポンド	IBRD 5.40% 07JUN21		2,108,000.00	2,676,316.80
	計	銘柄数： 組入時価比率：	1 0.2%	2,108,000.00	2,676,316.80 (408,486,233) 0.2%
	豪ドル	EIB 6.00% 06AUG20 EIB 6.25% 08JUN21 IBRD 5.75% 17FEB15 IFFIM 5.75% 08DEC15 RENTENBK 6.25% 13APR18		10,000,000.00 4,000,000.00 11,269,000.00 10,967,000.00 15,610,000.00	11,092,000.00 4,504,400.00 11,806,531.30 11,518,640.10 17,451,980.00
	計	銘柄数： 組入時価比率：	5 3.0%	51,846,000.00	56,373,551.40 (5,473,871,840) 3.0%
	小計				17,983,689,555 (17,983,689,555)
	社債券	ユーロ	CDP FI 3.50% 23JUN20	10,000,000.00	11,211,000.00
社債券	計	銘柄数： 組入時価比率：	1 0.8%	10,000,000.00	11,211,000.00 (1,461,690,180) 0.8%
	豪ドル	COM BK AUS 5.75% 17DEC13		14,933,000.00	15,176,407.90
	計	銘柄数： 組入時価比率：	1 0.8%	14,933,000.00	15,176,407.90 (1,473,629,207) 0.8%
	小計				2,935,319,387 (2,935,319,387)
	合計				179,682,889,503 (179,682,889,503)

(注) 1. 通貨種類毎の計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各計欄の合計額に対する比率であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入国債証券 時価比率	組入地方債証券 時価比率	組入特殊債券 時価比率	組入社債券 時価比率	合計金額に対 する比率
米ドル	国債証券 10銘柄	24.1%	-	-	-	24.5%

カナダドル	国債証券 2銘柄 地方債証券 9銘柄 特殊債券 2銘柄	5.2%	12.0%	3.2%	-	20.7%
メキシコペソ	国債証券 1銘柄	1.1%	-	-	-	1.1%
ユーロ	国債証券 9銘柄 地方債証券 4銘柄 特殊債券 4銘柄 社債券 1銘柄	15.5%	7.9%	3.5%	0.8%	28.0%
英ポンド	国債証券 3銘柄 特殊債券 1銘柄	5.4%	-	0.2%	-	5.7%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	4.0%	-	-	-	4.0%
ノルウェークローネ	国債証券 2銘柄	5.3%	-	-	-	5.4%
豪ドル	国債証券 2銘柄 地方債証券 2銘柄 特殊債券 5銘柄 社債券 1銘柄	3.2%	2.6%	3.0%	0.8%	9.7%
南アフリカランド	国債証券 1銘柄	0.9%	-	-	-	0.9%

（注）組入有価証券の時価比率については、通貨毎の評価額計の純資産に対する比率です。

（注）合計金額に対する比率は通貨毎に評価額計の各々の外貨建有価証券の合計金額に対する比率です。

第２．信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第３．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（２）注記表（デリバティブ取引に関する注記）で記載しており、ここでは省略しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年7月31日現在

資産総額	3,371,853,198 円
負債総額	6,581,999 円
純資産総額（ - ）	3,365,271,199 円
発行済口数	2,998,992,086 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1221 円
（ 1万口当たり純資産額	11,221 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

二 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

平成25年7月31日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

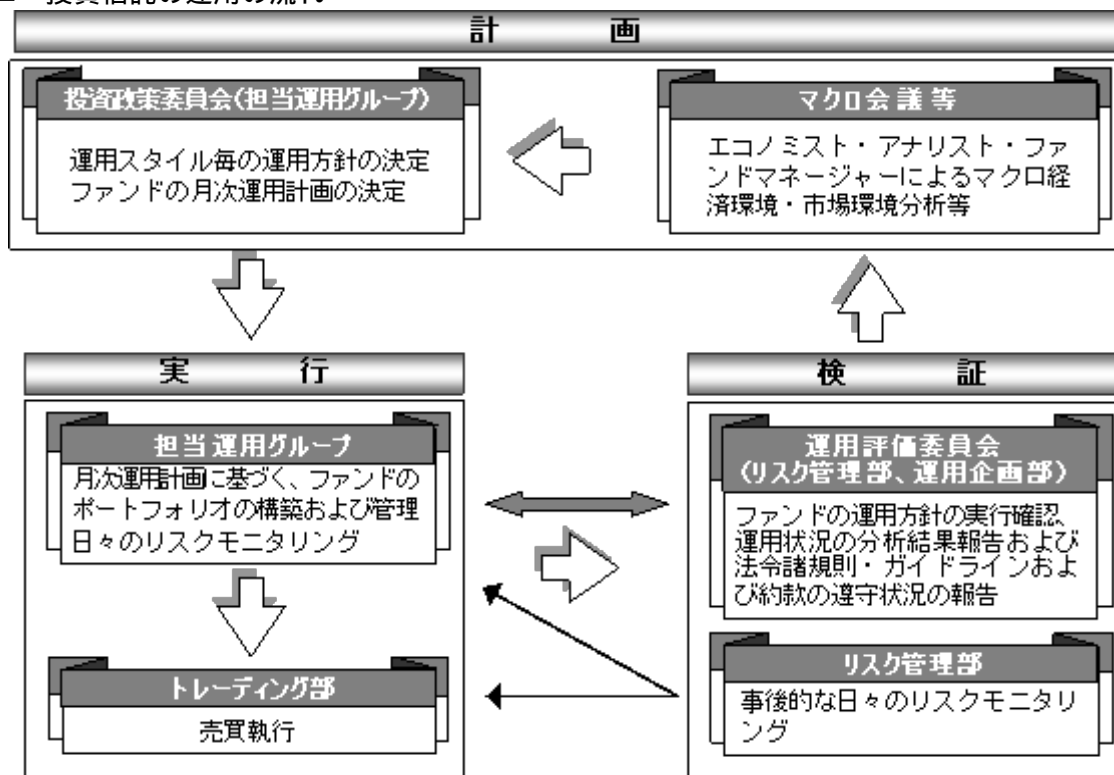
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年7月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年7月31日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	19 (6)	82,629 (30,547)
	追加型	360 (154)	5,454,299 (3,392,442)
	計	379 (160)	5,536,929 (3,422,989)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	4 (1)	282,715 (190,881)
	計	4 (1)	282,715 (190,881)
合 計		383 (161)	5,819,644 (3,613,870)

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第 27 期 （平成24年 3 月31日）	第 28 期 （平成25年 3 月31日）
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金	2	15,970,870	17,748,821
有価証券		3,999,305	3,999,613
前払費用		259,411	260,095
未収入金		32,426	7,550
未収委託者報酬		3,392,765	3,641,029
未収運用受託報酬		305,910	439,648
未収投資助言報酬	2	452,618	470,228
未収収益		14,092	12,379
繰延税金資産		155,946	230,101
その他の流動資産		9,011	15,233
流動資産計		24,592,358	26,824,700
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		130,525	138,920
器具備品		201,264	153,518
有形固定資産合計		331,789	292,438
無形固定資産	1		
ソフトウェア		241,251	487,128
ソフトウェア仮勘定		32,852	1,805
電話加入権		126	115
商標権		2,271	809
無形固定資産合計		276,502	489,857
投資その他の資産			
投資有価証券		6,720,330	6,914,557
関係会社株式		234,921	234,311
長期差入保証金		681,196	553,412
長期前払費用		16,958	13,881
会員権		9,480	9,480
繰延税金資産		589,332	409,440
投資その他の資産合計		8,252,219	8,135,083
固定資産計		8,860,511	8,917,379
資産合計		33,452,870	35,742,080

(単位：千円)

	第 27 期 (平成24年 3 月31日)	第 28 期 (平成25年 3 月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,840	47,693
未払金		
未払収益分配金	403	425
未払償還金	106,771	149,880
未払手数料	1,893,658	1,899,876
その他未払金	86,141	127,465
未払費用	930,998	1,235,323
未払消費税等	35,683	93,482
未払法人税等	264,114	630,796
賞与引当金	279,981	253,750
その他の流動負債	10	-
流動負債計	3,645,603	4,438,695
固定負債		
退職給付引当金	1,489,315	1,605,470
固定負債計	1,489,315	1,605,470
負債合計	5,134,919	6,044,166
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	15,791,435	16,718,237
利益剰余金合計	17,612,639	18,539,441
株主資本計	28,241,623	29,168,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,327	529,488
評価・換算差額等計	76,327	529,488
純資産合計	28,317,951	29,697,914
負債・純資産合計	33,452,870	35,742,080

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 27 期 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	第 28 期 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
営業収益		
委託者報酬	25,467,198	24,965,627
運用受託報酬	2,001,039	2,123,129
投資助言報酬	1,743,437	1,675,512
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	31,647	28,389
サービス支援手数料	99,134	39,868
その他	48,776	51,597
営業収益計	29,396,234	28,889,125
営業費用		
支払手数料	13,259,090	12,702,099
広告宣伝費	475,028	323,773
公告費	4,092	5,176
調査費		
調査費	503,839	628,953
委託調査費	2,285,064	2,491,384
営業雑経費		
通信費	35,155	34,811
印刷費	199,733	208,926
協会費	28,233	27,115
諸会費	12,025	13,918
情報機器関連費	1,855,475	1,992,553
販売促進費	28,021	14,507
その他	123,714	103,926
営業費用計	18,809,475	18,547,147
一般管理費		
給料		
役員報酬	154,738	145,461
給料・手当	4,427,312	4,393,347
賞与	937,970	767,474
賞与引当金繰入額	279,981	253,750
交際費	20,938	17,677
寄付金	10,026	24
事務委託費	245,311	252,472
旅費交通費	230,691	184,318
租税公課	80,136	83,374
不動産賃借料	683,098	670,888
退職給付費用	205,957	173,008
固定資産減価償却費	170,410	189,990
諸経費	268,760	260,890

一般管理費計		7,715,334	7,392,682
営業利益		2,871,423	2,949,295
営業外収益			
受取配当金		29,042	36,741
有価証券利息		3,731	3,643
受取利息	1	5,916	5,921
時効成立分配金・償還金		3,563	961
原稿・講演料		2,745	2,696
還付加算金		-	78
雑収入		5,096	4,508
営業外収益計		50,095	54,551
営業外費用			
為替差損		15,834	25,770
営業外費用計		15,834	25,770
経常利益		2,905,684	2,978,076
特別利益			
投資有価証券売却益		13,806	52,516
受取和解金		108,451	-
特別利益計		122,258	52,516
特別損失			
固定資産除却損	2	12,873	2,409
投資有価証券償還損		3,180	3,224
投資有価証券評価損		301	18,303
投資有価証券売却損		6,578	61,282
関係会社株式評価損		-	610
ゴルフ会員権評価損		10,633	-
合併関連費用		-	70,655
事務所移転費用		-	13,795
特別損失計		33,566	170,280
税引前当期純利益		2,994,376	2,860,311
法人税、住民税及び事業税		1,195,768	1,223,890
法人税等調整額		136,130	119,459
法人税等合計		1,331,898	1,104,430
当期純利益		1,662,477	1,755,881

（３）【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第 27 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第 28 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
当期首残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,381,398	15,791,435
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	15,791,435	16,718,237
利益剰余金合計		
当期首残高	17,202,602	17,612,639
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	17,612,639	18,539,441
株主資本合計		
当期首残高	27,831,586	28,241,623
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881

当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	28,241,623	29,168,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,498	76,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,170	453,160
当期変動額合計	34,170	453,160
当期末残高	76,327	529,488
評価・換算差額合計		
当期首残高	110,498	76,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,170	453,160
当期変動額合計	34,170	453,160
当期末残高	76,327	529,488
純資産合計		
当期首残高	27,942,085	28,317,951
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,170	453,160
当期変動額合計	375,866	1,379,962
当期末残高	28,317,951	29,697,914

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成24年 3 月31日)	第28期 (平成25年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 210,710千円 器具備品 624,552千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 127,910千円 電話加入権 107千円 商標権 17,170千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 223,463千円 器具備品 698,449千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 206,084千円 電話加入権 118千円 商標権 18,632千円
2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 10,360,214千円 未収投資助言報酬 283,244千円 未払手数料 436,830千円	2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 13,031,110千円 未収投資助言報酬 289,597千円 未払手数料 446,096千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円
4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る 賃借料に対し、平成27年 6 月までの賃借料総額56,653千円の支払保証を行っております。	4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年 6 月までの賃借料総額45,184千円の支払保証を行っております。

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第28期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 2,455千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 2,015千円
2 固定資産除却損は、器具備品12,873千円であります。	2 固定資産除却損は、建物1,889千円、器具備品519千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成24年6月25日開催の第27回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成25年6月24日開催の第28回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(リース取引関係)

第27期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第28期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)
1年以内 672,641	1年以内 516,612
1年超 286,301	1年超 1,218,728
合計 958,942	合計 1,735,341

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第27期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

平成24年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,970,870	15,970,870	-
(2)未収委託者報酬	3,392,765	3,392,765	-
(3)未収運用受託報酬	305,910	305,910	-
(4)未収投資助言報酬	452,618	452,618	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,305	3,999,200	105
その他の有価証券	6,671,589	6,671,589	-
(6)長期差入保証金	681,196	681,196	-
資産計	31,474,256	31,474,150	105
(1)未払金			
未払手数料	1,893,658	1,893,658	-
負債計	1,893,658	1,893,658	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,970,870	-	-	-
未収委託者報酬	3,392,765	-	-	-
未収運用受託報酬	305,910	-	-	-
未収投資助言報酬	452,618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,877	667,318	-	-
合計	24,136,043	667,318	-	-

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,748,821	17,748,821	-
(2)未収委託者報酬	3,641,029	3,641,029	-
(3)未収運用受託報酬	439,648	439,648	-
(4)未収投資助言報酬	470,228	470,228	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,613	3,999,200	413
その他の有価証券	6,881,219	6,881,219	-
(6)長期差入保証金	553,412	553,412	-
資産計	33,733,972	33,733,559	413
(1)未払金			
未払手数料	1,899,876	1,899,876	-
負債計	1,899,876	1,899,876	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
其他有価証券 非上場株式 投資証券	 298 33,040
合計	33,338
子会社株式 非上場株式	 234,311
合計	234,311

其他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) 其他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,748,821	-	-	-
未収委託者報酬	3,641,029	-	-	-
未収運用受託報酬	439,648	-	-	-
未収投資助言報酬	470,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	27,733	525,679	-	-
合計	26,327,460	525,679	-	-

(有価証券関係)

第27期(平成24年3月31日)

1.満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,305	3,999,200	105
小計	3,999,305	3,999,200	105
合計	3,999,305	3,999,200	105

2.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3.その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,635,097	4,387,713	247,384
小計	4,635,097	4,387,713	247,384
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,036,491	2,170,148	133,657
小計	2,036,491	2,170,148	133,657
合計	6,671,589	6,557,862	113,727

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、301千円です。

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,012,727	13,806	6,578

第28期(平成25年3月31日)

1.満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,613	3,999,200	413
小計	3,999,613	3,999,200	413
合計	3,999,613	3,999,200	413

2.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,311千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、610千円です。

3.その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,212,805	5,419,133	793,672
小計	6,212,805	5,419,133	793,672
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	668,413	670,000	1,586
小計	668,413	670,000	1,586
合計	6,881,219	6,089,133	792,086

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 33,338千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、18,303千円です。

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,042,233	52,516	61,282

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第28期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)																												
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2．退職給付債務の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,489,315</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,489,315</td></tr> </table> 3．退職給付費用の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>167,222</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>19,662</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,053</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>14,018</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>205,957</td></tr> </table> (注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）	退職給付債務	1,489,315	退職給付引当金	1,489,315	勤務費用	167,222	利息費用	19,662	数理計算上の差異の費用処理額	5,053	その他	14,018	退職給付費用	205,957	1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2．退職給付債務の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,605,470</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,605,470</td></tr> </table> 3．退職給付費用の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>171,214</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>22,339</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>36,910</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,364</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>173,008</td></tr> </table> (注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）	退職給付債務	1,605,470	退職給付引当金	1,605,470	勤務費用	171,214	利息費用	22,339	数理計算上の差異の費用処理額	36,910	その他	16,364	退職給付費用	173,008
退職給付債務	1,489,315																												
退職給付引当金	1,489,315																												
勤務費用	167,222																												
利息費用	19,662																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,053																												
その他	14,018																												
退職給付費用	205,957																												
退職給付債務	1,605,470																												
退職給付引当金	1,605,470																												
勤務費用	171,214																												
利息費用	22,339																												
数理計算上の差異の費用処理額	36,910																												
その他	16,364																												
退職給付費用	173,008																												

(税効果会計関係)

第27期 (平成24年 3 月31日)	第28期 (平成25年 3 月31日)																																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>106,421</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>12,691</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>27,381</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>5,808</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,644</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>155,946</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>155,946</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>155,946</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>530,792</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td><td>95,129</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>61,204</td></tr> <tr> <td>特定外国子会社留保金額</td><td>222,604</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,328</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>917,059</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>290,326</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>626,732</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>37,399</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>37,399</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>589,332</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	賞与引当金	106,421	未払社会保険料	12,691	未払事業税	27,381	未払事業所税	5,808	その他	3,644	繰延税金資産計	155,946	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	155,946	繰延税金資産の純額	155,946	退職給付引当金	530,792	ソフトウェア償却	95,129	投資有価証券評価損	61,204	特定外国子会社留保金額	222,604	その他	7,328	繰延税金資産計	917,059	評価性引当額	290,326	繰延税金資産合計	626,732	その他有価証券評価差額金	37,399	繰延税金負債合計	37,399	繰延税金資産の純額	589,332	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>96,450</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>12,409</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>56,165</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>5,778</td></tr> <tr> <td>調査費</td><td>48,698</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,598</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>230,101</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>230,101</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>230,101</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>572,189</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td><td>75,827</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>51,622</td></tr> <tr> <td>特定外国子会社留保金額</td><td>226,275</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,428</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>932,342</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>260,304</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>672,038</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>262,597</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>262,597</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>409,440</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	賞与引当金	96,450	未払社会保険料	12,409	未払事業税	56,165	未払事業所税	5,778	調査費	48,698	その他	10,598	繰延税金資産計	230,101	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	230,101	繰延税金資産の純額	230,101	退職給付引当金	572,189	ソフトウェア償却	75,827	投資有価証券評価損	51,622	特定外国子会社留保金額	226,275	その他	6,428	繰延税金資産計	932,342	評価性引当額	260,304	繰延税金資産合計	672,038	その他有価証券評価差額金	262,597	繰延税金負債合計	262,597	繰延税金資産の純額	409,440
賞与引当金	106,421																																																																																		
未払社会保険料	12,691																																																																																		
未払事業税	27,381																																																																																		
未払事業所税	5,808																																																																																		
その他	3,644																																																																																		
繰延税金資産計	155,946																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																		
繰延税金資産合計	155,946																																																																																		
繰延税金資産の純額	155,946																																																																																		
退職給付引当金	530,792																																																																																		
ソフトウェア償却	95,129																																																																																		
投資有価証券評価損	61,204																																																																																		
特定外国子会社留保金額	222,604																																																																																		
その他	7,328																																																																																		
繰延税金資産計	917,059																																																																																		
評価性引当額	290,326																																																																																		
繰延税金資産合計	626,732																																																																																		
その他有価証券評価差額金	37,399																																																																																		
繰延税金負債合計	37,399																																																																																		
繰延税金資産の純額	589,332																																																																																		
賞与引当金	96,450																																																																																		
未払社会保険料	12,409																																																																																		
未払事業税	56,165																																																																																		
未払事業所税	5,778																																																																																		
調査費	48,698																																																																																		
その他	10,598																																																																																		
繰延税金資産計	230,101																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																		
繰延税金資産合計	230,101																																																																																		
繰延税金資産の純額	230,101																																																																																		
退職給付引当金	572,189																																																																																		
ソフトウェア償却	75,827																																																																																		
投資有価証券評価損	51,622																																																																																		
特定外国子会社留保金額	226,275																																																																																		
その他	6,428																																																																																		
繰延税金資産計	932,342																																																																																		
評価性引当額	260,304																																																																																		
繰延税金資産合計	672,038																																																																																		
その他有価証券評価差額金	262,597																																																																																		
繰延税金負債合計	262,597																																																																																		
繰延税金資産の純額	409,440																																																																																		

法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
評価性引当額の増減	1.0	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	
住民税均等割等	0.2	
外国税額控除	0.5	
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	4.5	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	44.4	
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正		
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金資産の純額が88,362千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が93,662千円、その他有価証券評価差額金が5,299千円、それぞれ増加しております。		

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	25,467,198	2,001,039	1,743,437	184,558	29,396,234

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	24,965,627	2,123,129	1,675,512	124,856	28,889,125

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	220,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,082,284	未収投資助言報酬	283,244
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,294,733	未払手数料	345,061

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,765,986	未払手数料	264,970

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,030,024	未払手数料	345,107
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,063,467	未収投資助言報酬	289,597

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,620,156	未払手数料	195,174

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,605,326円06銭 1株当たり当期純利益 94,244円73銭	1株当たり純資産額 1,683,555円22銭 1株当たり当期純利益 99,539円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の 合計額 28,317,951千円 普通株式に係る純資産額 28,317,951千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の 合計額 29,697,914千円 普通株式に係る純資産額 29,697,914千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,662,477千円 普通株式に係る当期純利益 1,662,477千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,755,881千円 普通株式に係る当期純利益 1,755,881千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. トヨタアセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

(1) 目的

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(2) 合併する相手会社の概要

名称	トヨタアセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	600,000千円
純資産	1,167,378千円
総資産	1,862,260千円
営業損失	26,248千円
当期純損失	214,380千円

(3) 合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式であり、トヨタアセットマネジメント株式会社は解散致しました。合併後の名称に変更はありません。

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

3. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

（参考情報）トヨタアセットマネジメント株式会社の財務諸表

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第24期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
3. 当社は平成25年4月1日付で三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併しております。なお、財務諸表中に記載されている「当社」は、合併前のトヨタアセットマネジメント株式会社を指しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

当監査法人は、貴社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、トヨタアセットマネジメント株式会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は平成25年4月1日付で合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,562	994,987
有価証券	643,270	-
前払費用	21,817	23,419
未収委託者報酬	372,005	437,440
未収運用受託報酬	92,258	110,402
未収還付法人税等	-	5,415
繰延税金資産	19,857	22,654
その他	-	9,836
流動資産合計	1,650,770	1,604,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 17,684 *1	697
器具備品	*1 8,726 *1	3,264
有形固定資産合計	26,411	3,961
無形固定資産		
ソフトウェア	7,672	12,075
その他	1,207	38
無形固定資産合計	8,879	12,113
投資その他の資産		
投資有価証券	40,477	42,695
長期差入保証金	70,406	52,610
長期預け金	574	-
繰延税金資産	35,810	146,728
投資その他の資産合計	147,266	242,033
固定資産合計	182,555	258,108
資産合計	1,833,325	1,862,261

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,489	7,801
未払代行手数料	202,085	237,521
未払金	606	201,189
未払費用	93,163	121,583
未払法人税等	6,403	-
未払消費税等	9,154	4,755
賞与引当金	27,000	46,857
流動負債合計	346,901	619,705
固定負債		
退職給付引当金	100,461	75,177
固定負債合計	100,461	75,177
負債合計	447,362	694,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	29,284	29,788
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	647,689	427,764
利益剰余金合計	785,973	566,552
株主資本合計	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	▲ 10	827
評価・換算差額等合計	▲ 10	827
純資産合計	1,385,963	1,167,379
負債・純資産合計	1,833,325	1,862,261

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,177,306	1,203,017
運用受託報酬	273,573	306,131
投資助言報酬	*1 529,665	*1 430,339
営業収益合計	1,980,544	1,939,488
営業費用		
支払手数料	550,329	572,174
広告宣伝費	6,366	100
調査費	147,633	138,401
委託調査費	114,623	123,589
委託計算費	42,128	41,985
営業雑経費		
通信費	5,816	5,390
印刷費	21,775	21,494
協会費	4,239	4,591
諸会費	874	763
その他営業雑経費	3,651	3,738
営業費用合計	897,433	912,225
一般管理費		
給料		
役員報酬	83,127	73,927
給料・手当	*1 488,251	*1 475,070
賞与	*1 99,845	*1 100,723
賞与引当金繰入	27,000	46,857
福利厚生費	93,480	90,095
交際費	6,181	10,415
旅費交通費	16,469	23,984
租税公課	9,114	7,490
不動産賃借料	89,783	76,034
退職給付費用	*1 32,884	*1 37,467
固定資産減価償却費	13,584	11,128
業務委託費	49,845	58,172
諸経費	40,787	42,151
一般管理費合計	1,050,351	1,053,511
営業利益又は営業損失 (▲)	32,760	▲ 26,248
営業外収益		
受取利息	36	52
有価証券利息	547	392

受取配当金	529	988
その他営業外収益	1,203	1,050
営業外収益合計	2,315	2,481
営業外費用		
雑損失	336	1,115
営業外費用合計	336	1,115
経常利益又は経常損失（▲）	34,739	▲ 24,882
特別利益		
投資有価証券売却益	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
役員退職慰労金	7,750	40,700
固定資産除売却損	*2 1,020	*2 881
合併関連費用	-	*3 261,274
特別損失合計	8,770	302,855
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（▲）	26,040	▲ 327,736
法人税、住民税及び事業税	15,259	823
法人税等調整額	5,146	▲ 114,178
法人税等合計	20,405	▲ 113,355
当期純利益又は当期純損失（▲）	5,635	▲ 214,381

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,760	29,284
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
当期変動額合計	1,524	504
当期末残高	29,284	29,788
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	109,000	109,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	658,818	647,689
当期変動額		
利益準備金の積立	▲ 1,524	▲ 504
剰余金の配当	▲ 15,240	▲ 5,040
当期純利益又は当期純損失 (▲)	5,635	▲ 214,381
当期変動額合計	▲ 11,129	▲ 219,925
当期末残高	647,689	427,764
利益剰余金合計		
当期首残高	795,578	785,973
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	▲ 15,240	▲ 5,040
当期純利益又は当期純損失 (▲)	5,635	▲ 214,381
当期変動額合計	▲ 9,605	▲ 219,421
当期末残高	785,973	566,552
株主資本合計		
当期首残高	1,395,578	1,385,973
当期変動額		
剰余金の配当	▲ 15,240	▲ 5,040

当期純利益又は当期純損失（▲）	5,635	▲ 214,381
当期変動額合計	▲ 9,605	▲ 219,421
当期末残高	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	▲ 10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 121	837
当期変動額合計	▲ 121	837
当期末残高	▲ 10	827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	111	▲ 10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 121	837
当期変動額合計	▲ 121	837
当期末残高	▲ 10	827
純資産合計		
当期首残高	1,395,689	1,385,963
当期変動額		
剰余金の配当	▲ 15,240	▲ 5,040
当期純利益又は当期純損失（▲）	5,635	▲ 214,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 121	837
当期変動額合計	▲ 9,726	▲ 218,584
当期末残高	1,385,963	1,167,379

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 63,978千円	建物 1,071千円
器具備品 57,853千円	器具備品 22,826千円
計 121,831千円	計 23,897千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
*1 関係会社との取引額	*1 関係会社との取引額
投資助言報酬 529,665千円	投資助言報酬 430,339千円
給料・手当 107,355千円	給料・手当 77,490千円
賞与 31,907千円	賞与 18,286千円
退職給付費用 4,200千円	退職給付費用 4,857千円
*2 固定資産除売却損は、器具備品1,020千円 であります。	*2 固定資産除売却損は、建物881千円であり ます。
—	*3 合併関連費用は三井住友アセットマネジメ ント株式会社との合併にかかる費用であり、 以下の通りです。 希望退職関連費用 205,102千円 固定資産除却損 21,460千円 原状回復費用 17,365千円 IT関連費用 8,026千円 その他 9,321千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分であります。キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	501,562	501,562	—
(2)有価証券	643,270	643,270	—
(3)未収委託者報酬	372,005	372,005	—
(4)未収運用受託報酬	92,258	92,258	—
(5)投資有価証券	40,477	40,477	—
(6)長期差入保証金	70,406	69,389	▲1,016
資産計	1,719,978	1,718,962	▲1,016
(1)未払代行手数料	202,085	202,085	—
(2)未払費用	93,163	93,163	—
負債計	295,248	295,248	—

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	501,562	-	-	-
未収委託者報酬	372,005	-	-	-
未収運用受託報酬	92,258	-	-	-
長期差入保証金	-	-	70,406	-
合計	965,825	-	70,406	-

当事業年度(平成25年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	994,987	994,987	—
(2)未収委託者報酬	437,440	437,440	—
(3)未収運用受託報酬	110,402	110,402	—
(4)投資有価証券	42,695	42,695	—
(5)長期差入保証金	52,610	52,135	▲475
資産計	1,638,134	1,637,659	▲475
(1)未払代行手数料	237,521	237,521	—
(2)未払金	201,189	201,189	—
(3)未払費用	121,583	121,583	—
負債計	560,293	560,293	—

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料、(2)未払金及び(3)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	994,987	-	-	-
未収委託者報酬	437,440	-	-	-
未収運用受託報酬	110,402	-	-	-
長期差入保証金	50,935	1,675	-	-
合計	1,593,764	1,675	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	683,747	683,762	▲ 15
合計		683,747	683,762	▲ 15

その他有価証券の前事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

当事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	42,695	41,410	1,285
合計		42,695	41,410	1,285

その他有価証券の当事業年度中の売却額は643,584千円であり、売却損益は生じておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																
1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 2．退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td><td>100,461千円</td></tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td><td>100,461千円</td></tr> </table> 3．退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td><td>32,884千円</td></tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td><td>32,884千円</td></tr> </table> (注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。	(1)退職給付債務	100,461千円	(2)退職給付引当金	100,461千円	(1)勤務費用(注)	32,884千円	(2)退職給付費用	32,884千円	1．採用している退職給付制度の概要 同左 2．退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td><td>75,177千円</td></tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td><td>75,177千円</td></tr> </table> 3．退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td><td>37,467千円</td></tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td><td>37,467千円</td></tr> </table> (注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。	(1)退職給付債務	75,177千円	(2)退職給付引当金	75,177千円	(1)勤務費用(注)	37,467千円	(2)退職給付費用	37,467千円
(1)退職給付債務	100,461千円																
(2)退職給付引当金	100,461千円																
(1)勤務費用(注)	32,884千円																
(2)退職給付費用	32,884千円																
(1)退職給付債務	75,177千円																
(2)退職給付引当金	75,177千円																
(1)勤務費用(注)	37,467千円																
(2)退職給付費用	37,467千円																

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td>1,023</td></tr> <tr><td> 少額固定資産</td><td>71</td></tr> <tr><td> 賞与引当金超過額</td><td>10,263</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td>8,270</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td>35,804</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td>1,476</td></tr> <tr><td> その他</td><td>235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>57,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲1,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>55,667</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,023	少額固定資産	71	賞与引当金超過額	10,263	未払費用	8,270	退職給付引当金超過額	35,804	資産除去債務	1,476	その他	235	繰延税金資産小計	57,142	評価性引当額	▲1,475	繰延税金資産の純額	55,667	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td>66</td></tr> <tr><td> 賞与引当金超過額</td><td>17,810</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td>4,581</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td>26,793</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td>7,665</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td>112,728</td></tr> <tr><td> その他</td><td>613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>170,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>169,839</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>169,382</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	66	賞与引当金超過額	17,810	未払費用	4,581	退職給付引当金超過額	26,793	資産除去債務	7,665	税務上の繰越欠損金	112,728	その他	613	繰延税金資産小計	170,256	評価性引当額	▲417	繰延税金資産合計	169,839	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	457	繰延税金負債合計	457	繰延税金資産の純額	169,382
繰延税金資産																																																					
未払事業税	1,023																																																				
少額固定資産	71																																																				
賞与引当金超過額	10,263																																																				
未払費用	8,270																																																				
退職給付引当金超過額	35,804																																																				
資産除去債務	1,476																																																				
その他	235																																																				
繰延税金資産小計	57,142																																																				
評価性引当額	▲1,475																																																				
繰延税金資産の純額	55,667																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	66																																																				
賞与引当金超過額	17,810																																																				
未払費用	4,581																																																				
退職給付引当金超過額	26,793																																																				
資産除去債務	7,665																																																				
税務上の繰越欠損金	112,728																																																				
その他	613																																																				
繰延税金資産小計	170,256																																																				
評価性引当額	▲417																																																				
繰延税金資産合計	169,839																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	457																																																				
繰延税金負債合計	457																																																				
繰延税金資産の純額	169,382																																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>24.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>▲0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>78.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	▲0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.9%	その他	▲0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%																																																				
住民税均等割	3.2%																																																				
評価性引当額	▲0.2%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.9%																																																				
その他	▲0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																																				
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増加しております。																																																					

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	529,665	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	430,339	-

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

１．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都 渋谷区	100,005 百万円	損害保 険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約 役員の兼任等	投資助言報酬（注1）	529,665	—	—
							出向者人件費（注2）	112,755	—	—

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

（注2）出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

１．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都 渋谷区	100,005 百万円	損害保 険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約 役員の兼任等	投資助言報酬（注1）	430,339	—	—
							出向者人件費（注2）	82,689	—	—

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

（注2）出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 115,496.94円 1株当たり当期純利益 469.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 97,281.58円 1株当たり当期純損失 ▲17,865.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,635千円 普通株式に係る当期純利益 5,635千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 ▲214,381千円 普通株式に係る当期純損失 ▲214,381千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、三井住友アセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日として三井住友アセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

合併の目的

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	2,000,000千円
純資産	28,317,951千円
総資産	33,452,870千円
営業利益	2,871,423千円
当期純利益	1,662,477千円

合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、三井住友アセットマネジメント株式会社が当社の全株式を取得した後に行い、三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、当社は解散致しました。合併後の名称は、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

三井住友アセットマネジメント株式会社は、当社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
委託会社は、平成25年4月1日にトヨタアセットマネジメント株式会社と合併しました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- （イ）名称 三井住友信託銀行株式会社
- （ロ）資本金の額 342,037百万円（平成25年3月末現在）
- （ハ）事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成25年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- （イ）名称 株式会社三井住友銀行
- （ロ）資本金の額 1,770,996百万円（平成25年3月末現在）
- （ハ）事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を7,056株（持株比率40.0%）保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において書類が以下の通り提出されております。

提出年月日	書類名
平成24年 9 月20日	有価証券報告書
平成24年 9 月20日	有価証券届出書
平成25年 3 月22日	半期報告書
平成25年 3 月22日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成25年8月6日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・ワールド・パッケージ・オープンの平成24年6月27日から平成25年6月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・ワールド・パッケージ・オープンの平成25年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結し、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。